

FFG調査月報

MONTHLY REPORT

6/7

2019.JUN・JUL
VOL.120

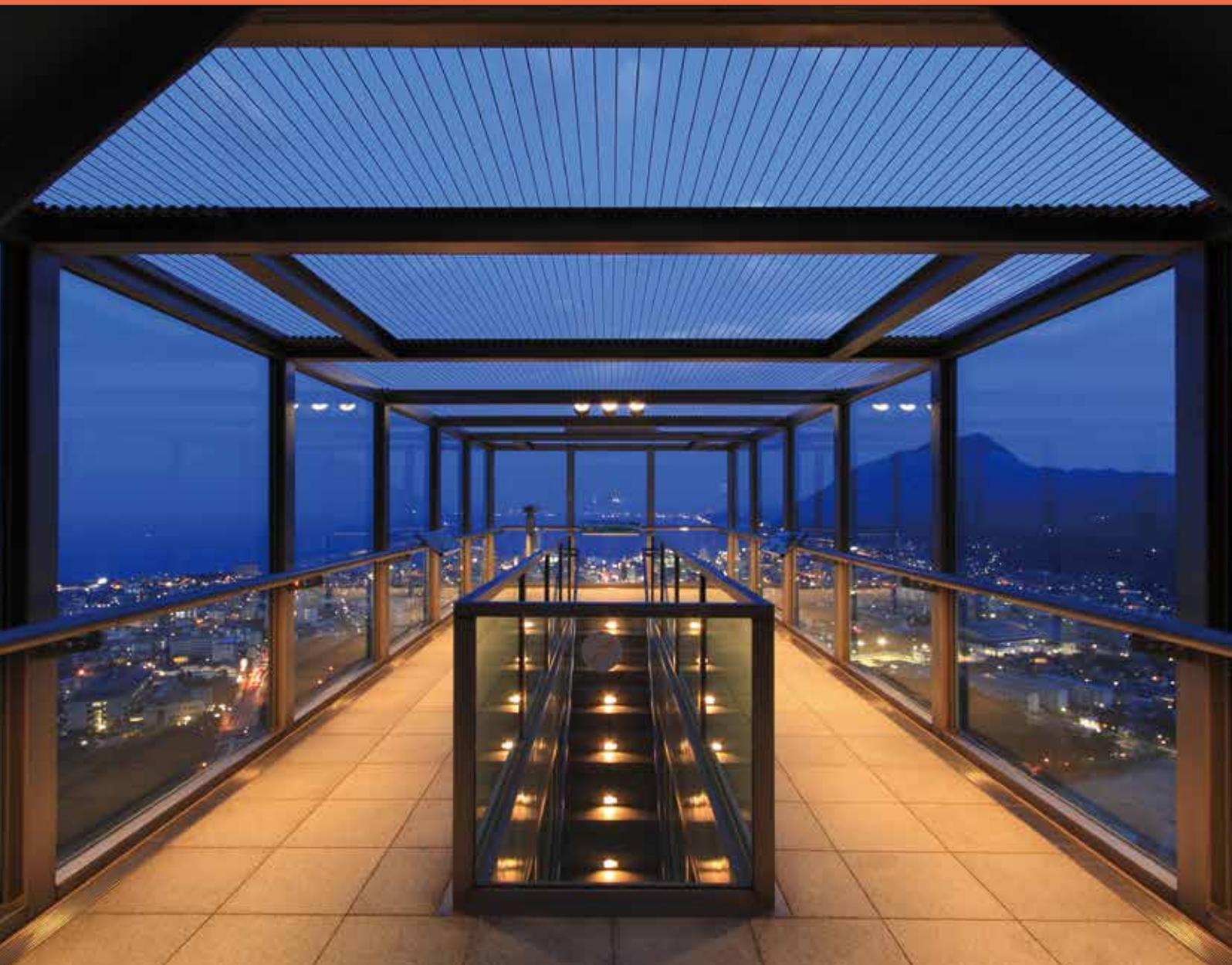
Top Interview

株式会社 Braveridge 代表取締役社長／CEO 吉田 剛 氏

ハイコムグループ 株式会社 ハイコム 代表取締役社長 甲斐 達也 氏

西九州倉庫 株式会社 代表取締役社長 辻 宏成 氏

長崎自動車 株式会社 代表取締役社長 嶋崎 真英 氏



懐かしい
情景を
探して

Looking for a nostalgic scene

柳川は 柳の木が似合う



▲左奥が御花



●川瀬巴水(1883~1957)

日本の美しい風景を詩情的に表現し、新版画を確立した。ステイプ・ジョブズも熱心なコレクターだったことで有名。

水辺には柳の木がよく似合う。川瀬巴水^{はすい}の版画のような世界が少なくなった日本だが、柳川の川下りのコースはそんな情景がまだ残っている。

西鉄柳川駅近くの川下り船で、約一時間の掘割巡りを楽しむ。終点の御花から送迎バスに乗らず、川下りコース沿いを歩いて戻ることにする。行き交う船から船頭さんの歌声が聞こえ、観光客が私に向かつて手を振っている。途中には北原白秋や檀一雄の文学碑、森陰の日吉神社、家々の庭先や学校のグラウンド横を通り抜ける。すれ違う人、部活の声、変化に富んだ散歩道である。

水辺の歩道には花が咲き、水面に空と木々の色が映っている。適当に木陰やベンチがあり、案内板には「水辺の散歩道」という名前がついていた。「鰻のせいろ蒸し」ばかりが柳川ではないのである。

(文・阿井川圭)

CONTENTS



懐かしい情景を探して 柳川は柳の木が似合う

34 海外進出最前線(上海)

Top Interview

- 2 福岡銀行
株式会社 Braveridge 代表取締役社長／CEO
吉田 剛 氏
- 8 熊本銀行
ハイコムグループ 株式会社 ハイコム 代表取締役社長
甲斐 達也 氏
- 14 親和銀行
西九州倉庫 株式会社 代表取締役社長
辻 宏成 氏
- 20 十八銀行
長崎自動車 株式会社 代表取締役社長
嶋崎 真英 氏

36 世界の偉人
フローレンス・ナイチンゲール

37 DATA in 九州
熱中症による救急搬送人員数

38 FFGニュース

40 寄稿
三菱総合研究所 MONTHLY REVIEW

47 地銀9行連携レポート 七十七銀行
ローカル鉄道×クラフトビール
～新たな観光コンテンツと地域の連携～

26 地域と共生する FFG
熊本県 菊池市

50 九州の星
第40回 全国高校小倉百人一首選手権大会
個人の部(A級)優勝 自見 壮二郎

32 九州の逸品
クリームスイカ

経営を導く格言 柳生 宗矩

バックナンバーのお知らせ

「FFG調査月報」のバックナンバーは、ふくおかフィナンシャルグループのホームページにてご覧いただけます。 <http://www.fukuoka-fg.com/>



今月の表紙 ビーコンプラザ グローバルタワー(大分県別府市)

表紙の写真は、大分県別府市にあるビーコンプラザのシンボル、グローバルタワー(高さ125m)の展望テラスです。ビーコンプラザは、コンベンションセンターや市民ホールからなる複合施設として1995年にオープンしました。地上100m、四方ガラス張りのオープンエア展望テラスでは別府市内を一望でき、別府の湯けむりや、晴れた日には四国まで見渡せます。また、日本夜景遺産に認定された夜景も必見です。



 福岡銀行

企画・設計から生産まで、
メイドインジャパンにこだわり続ける。

株式会社 Braveridge
ブレイブリッジ

代表取締役社長／CEO
よしだ つよし
吉田 剛氏

取引店／福岡銀行 周船寺支店

■会社概要

創業・設立:2004年／所在地:福岡市西区／資本金:2億6,100万円／
従業員:88名／事業内容:通信周辺機器の企画・設計・製造・販売／
事業拠点:(本社)福岡市西区(工場)福岡県糸島市



糸島工場前(左から吉田社長、柴戸頭取)

海外経験を生かして福岡で起業 トランスミッターが大ヒット

当社の社名は、私の名前「剛」の意を表す「Brave」と、共同経営者でもある最高技術責任者の小橋泰成の「橋（Bridge）」を組み合わせて名付けました。小橋は日本でもトップクラスの技術者で、小橋のアイデアを私と二人で練り上げ、お互いの得意・不得意な部分を補いながら、力を出し合い経営しています。

私は福岡市早良区の生まれで、東京理科大学で機械工学を専攻し、卒業後は九州松下電器株式会社（現・パナソニックコミュニケーションズ）に入社しました。掃除機やコードレス電話などの設計を担当し、そこで同期入社だったのが小橋で、お互いの才能を認め合うような仲でした。

その後、九州松下電器を退社して、一時的ではありませんが妻の実家の博多織の織元に勤めました。IT機器の製造とはまるで異なる世界で、丁稚奉公から始めましたが、それなりに楽しかったものです。角界のお客さまもおられ、過去には朝青龍関の浴衣をこしらえたこともありました。

一方で、小橋はシンガポールを拠点とする会社を起し、ソニーの認証（世界で3社のみ）を得て、ゲーム機「プレイステーション®2」のワイヤレスコントローラーなどを製造していました。2002年、小橋から「日本人がおらんとうまくいかん。来てくれんか」と請われてシンガポールに行くことを決めました。

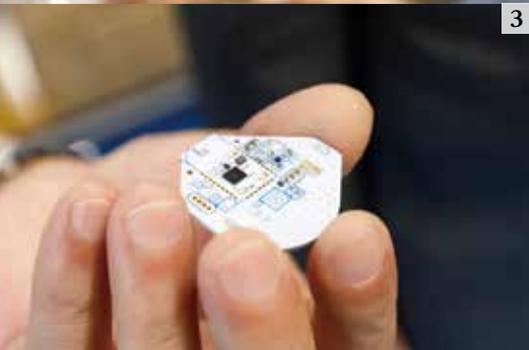
最初は順調な経営状態だったものの、現地人と一緒に仕事をするのは言葉の壁、伝統習慣の違いもあつて非常に難しく、詐欺の被害にも遭つて、最終的には撤退することにいたしました。

しかし私たちはあきらめません。帰国してから二人でもう一度やり直すことにしました。2004年に九州情報大学（福岡県小郡市）のインキュベーションセンターに入所し、わずかばかりの資金で「株式会社Braveridge」を設立し、パソコン周辺機器の大手メーカーにFMトランスミッター（※1）を提案。即座に採用されると、すぐに国内の70%くらいのシェアを占めるまでになり、会社は軌道に乗っていくことになりました。

（※1）携帯型プレーヤーで再生した音楽を車載用のFMラジオで聴くための機器。



2 1



3



糸島に新工場 地域貢献の実証実験も

2017年11月、福岡県糸島市に新工場が完成しました。糸島リサーチパークでの民間企業第1号です。延べ床面積は既設の工場の約6倍の広さ(約1,800㎡)があり、従業員も増やし、開発・生産ペースは飛躍的に向上しました。

現在は、無線通信技術を軸としたデバイスの企画・開発・量産・販売が主力です。BLE(極省電力通信)モジュールは年間100万台以上を生産。今後期待される無線通信規格であるLPWA(極省電力・長距離データ通信)関連の製品も伸びています。OEM(相手先



吉田社長

ブランド)生産や、設計から製品開発、量産まで請け負うODMなど、ワンストップのトータルサービスを提供しています。

2010年からは、自社ブランド製品に力を入れています。「BLEモジュール」を販売しているのは国内で当社を含めて5社だけです。電波法などの認証を取得しているためにコンプライアンス面はもちろん、品質にも信頼をいただいています。

また、糸島市や福岡県などと連携し、糸島市全域に20カ所のゲートウェイを設置し、公共サービスの実証実験をしています。児童やペット、自転車などの位置をパソコンやスマートフォン上の地図上で確認できる「見守り」、農業用水・ため池などの水位警告をメールで伝える「水位管理」、コミュニティバスの通過情報を停留所で確認できる「バス管理システム」が作動中です。

〓おもいやり〓を原点に 一貫生産でコストダウン

伝統工芸である博多織と、最先端のデバイスも、モノづくりの原点は同じだと考えています。



1.2.3.糸島工場での製品製造。BLE、LoRaなどの無線通信技術を軸に開発したモジュールや、オリジナルブランド「OTOMO Gadget」の製造を行う／4.自社製品の展示スペースを見学／5.工場内の作業工程を一括管理するシステムを自社開発／6.7.糸島工場の見学風景／8.企業メッセージ





糸島工場内にて(前列左2番目から有吉工場長、小橋最高技術責任者、吉田社長、柴戸頭取、安富支店長(福岡銀行))

それは、おもいやりです。どれだけ上質の製品を作り、どれだけお客さまに満足していただけか、どれだけ安価にお届けできるかという事です。

かつては当社も海外で製造していた時期もありましたが、2008年に全て国内生産に切り替えました。海外で開発・生産から輸送まで経験し、良い面、悪い面もよく理解しています。だからこそ海外の良い部分を取り入れながら、日本でしかできない、日本人らしい開発と生産を実践したいのです。

福岡で事業展開していることのデメリットが全くないと言うと嘘になります。発注者との打ち合わせに行くにも時間がかかります。しかし、それを上回るメリットがあります。モノづくりにとって必要な優秀な人材を確保しやすい。土地も比較的安価で立地しやすい。人情味豊かで、食べ物もおいしいとメリットは数え切れません。

「海外で生産した方が安くできるのでは」とよく言われますが、それも違います。日本で設計・開発し、製造した方がコストダウンできるのです。なぜなら、コストダウンは設計から製造までトータルで考えなければならぬから

です。例えば1分間で300円の製品を作る
とすると、3分の1にコストダウンするため
は作業時間を3分の1に短縮しなければなり
ません。それを可能にするために設計から生
産工程まで全体を考えます。設計と製造が離
れていてはそれが難しい。作業する人から「こ
こは組み立てにくい。時間がかかる」と言われ
たら、組み立て工程を改良しよう、そのために
設計も変えよう、ということになります。現場
の声を大切にするのがコストダウンにつなが
るのです。

福岡をモノづくりの都市に

「知識・知恵・行動」でIoT社会へ

「中国のシリコンバレー」といわれる深圳しんせんは、
モノづくりの都市として有名ですが、本当の
モノづくりのプロといえるのか、私は疑問を
持っています。細部まで指示して説明しなけれ
ば満足できる製品にならない。「プロだったら
顧客の気持ちに添えて」と言いたい。

本当のモノづくりは、お客さまへの「おもい
やり」をカタチにすることです。お客さまから
いただいたアイデアに私たちの知識や経験を

加えて製品としてお渡しする。そのためには、
「死にもぐるい」で考えます。考えて、考え
て、考えます。考えた量に比例してお客さまに
満足していただける製品ができるのです。それ
がモノづくりではないでしょうか。

モノづくりが海外にシフトしているのはとて
も残念です。福岡で本当のモノづくりをした
い、福岡をモノづくりの都市にしたい——。そ
れが私たちの夢なのです。

ITの世界はますます早いスピードで進化し
ています。10年先、20年先どのようなIoT
(※2)社会が誕生しているか、誰にも予測する
ことは困難だと思います。

当社のモットーは「知識・知恵・行動」です。
可能な限り「知識」を集め、「知恵」をしばって
世の中の流れをつかむ。それを「行動」を起こ
して地道にビジネスを広げる——。これから本
格的に始まるIoT社会に生き残るために
は、それしかないと考えています。

(※2)さまざまなモノがインターネットにつながる社会。
スマホやタブレット端末、さらにテレビやエアコン、
車、住宅など暮らしの隅々まで接続されることで
快適な生活の実現を目指す。

■ インタビューを終えて

福岡銀行 取締役頭取 柴戸 隆成

海外事業の経験をバネにして地元・福岡で起業され、卓越した企画・設計・
量産技術によって、無線通信技術を軸としたデバイスを提供されています。
また、モノづくりの根本にあるお客さまへの“おもいやり”を大切にされ、設計と
製造が一体となった日本らしい開発と生産を実践されています。

福岡をモノづくりの都市にしたいという“おもい”を胸に、これから迎えるIoT
社会に向かって、考え抜きながら進んでいかれることを期待しています。





熊本銀行

人こそすべて。

時代を先取りし、創造する経営から
新たなビジネスを開拓する。

ハイコムグループ
株式会社ハイコム

代表取締役社長

甲斐達也氏

取引店／熊本銀行 本店営業部
福岡銀行 熊本営業部

■会社概要

創業・設立:1990年／所在地:熊本県菊池郡菊陽町／資本金:
8,000万円／従業員:456名(関連会社含む)／事業内容:通信、
不動産、宅配水、ポスティング、コールセンター、高齢者福祉／事業
拠点:熊本県、福岡県、大分県、佐賀県／グループ企業:セイワシステム
株式会社、ハイコムウォーター株式会社、株式会社産交ミック、ハイ
コムライフクリエート株式会社、ハイコムビジネスサポート株式会社



ソフトバンク 光の森北郵便局前(左から甲斐社長、野村頭取)

JRの経験を生かして、 45歳で起業

ハイコムグループは熊本県を中心に九州・西日本各地で通信、不動産、宅配水、ポスティング、コールセンター、高齢者福祉等の事業を展開しています。すべての事業に共通するのが、お客様と直接つながるといふことと、「人こそすべて」という当グループの経営理念に当てはまっていることです。ハイコムという社名には、「High(高)&レベルの)Communication(お客様との関係づくり)」をやり遂げたい、という願いを込めています。

私は熊本県内の学校を卒業後、八幡製鉄(現・日本製鉄)を経て、国鉄熊本鉄道管理局(当時)に入局し、電気部、経理部、営業部などを歴任しました。

民営化されてからのJR九州では、関連事業で居酒屋、レストラン、アイスクリーム店等々の開発出店と遊休地の活用に関わりました。特に菊池郡大津町の大型宅地開発の経験が後の私に少なからず影響を与えました。

新規事業への取り組みに対する自信が芽

生え、独立してみたいという思いが日増しに強くなったのです。

そうしてついに独立を果たしたのは45歳の時です。起業の年齢としては決して若くない年齢です。妻や子どもたちはとても不安だったと思いますが、私の決意が固いことを知って最後は応援してくれました。

通信事業との出会い スピードとプレゼンに学ぶ

1990年(平成2年)、まずは不動産会社「パシフィックジャパン」を設立しました。地域に密着した営業に徹し、売買仲介や買い取り、賃貸物件の管理・仲介を中心に業績を伸ばしてきました。

その後は通信事業の将来性に着目し、1995年(平成7年)に「デジタルくまもと」を設立。代理店1号店の「デジタルツーカー健康店」をオープンしました。それ以降、通信事業はキャリアの名称変更も伴いながら成長を続け、現在ではソフトバンクショップを熊本、大分で18店舗、auショップ12店舗、UQ



5 3



1



6 4



2



甲斐社長

スポット1店舗の計31店舗を熊本県内外で運営しており、我が社の中核事業となっています。通信事業の代理店経営から多くのことを学びました。業界は変化が速い、競争が厳しい等の環境の中でキャリアのスピード、企画力、プレゼン力等々大変勉強になり、グループ各社に活かしています。

「南阿蘇の宝物」を全国に

「福岡ソフトバンクホークス」の野球観戦で同席した、通信事業販売会社と宅配水販売会社をやっておられて、特に宅配水販売では全国No.1の社長さんから「どこかに良い水は

ないでしょうか」と聞かれました。

全くの偶然だったのですが、旧知の南阿蘇村長から「村には日本一の宝物があるが、その販売ノウハウがない」という話を伺ったばかりでした。

南阿蘇村は世界最大級のカルデラ火山、阿蘇・外輪山の麓に位置しています。火山の爆発による堆積物が幾重にも重なって、天然のろ過装置を形成し、豊富なミネラル分を含む地下水が湧出しています。この地下水がまさに宝物なのです。

早速、南阿蘇村と工場進出協定を結び、同村の第1号誘致企業として2014年(平成26年)に南阿蘇村工場が完成しました。

『プレミアムウォーター』という名で販売しており、「南阿蘇の水のおいしさをそのまま届ける」ことに徹底してこだわっています。日本で販売されているミネラルウォーターの多くは雑菌の混入を防ぐため加熱殺菌していますが、南阿蘇村工場では無人のクリーンルームで熱を加えずに自動充填します。安全安心な水であることを実際に見てもらうために、充填から梱包までの過程を見学できるようにしました。

8 7



1.「auショップ 六本松駅前」/2.住宅型有料老人ホーム「ハイコムライフ武蔵ヶ丘」/3.4.阿蘇山の天然水工場「ハイコムウォーター南阿蘇村工場」。無人のクリーンルームで熱を加えずに自動充填する/5.6.「ソフトバンク 光の森北郵便局前」見学風景/7.ハイコムグループ社員集合写真/8.企業メッセージ





本社前にて(前列左から岡田取締役、長野常務、甲斐専務、甲斐社長、野村頭取、坂本本店営業部長(熊本銀行)、甲斐副社長)

私たちの思いが伝わり、2014年度から4年連続でモンドセレクションの「優秀品質金賞」、iTQ i (国際味覚審査機構)の「優秀味覚賞2つ星」をダブル受賞しました。

工場用地探しから今日まで南阿蘇村の皆さんのおかげです。大変感謝をいたしております。地域貢献を肝に銘じているところです。

元先輩から頼まれた福祉事業

高齢者福祉事業も、人とのつながりから生まれました。かつての国鉄時代の先輩の皆さんから「安心して暮らせる福祉施設を作ってほしい」、そして、「入居後の自宅の不動産の管理もやってほしい」と言われ、新しい事業として取り組むことにしました。昨年4月に定員50床の「ハイコムライフ武蔵ヶ丘」(熊本市北区)をオープンしました。加えて100人収容のデイサービスも併設しました。入居者はすぐ満室になり、今年9月には隣接地に72床の2棟目をオープン予定です。「福祉事業がコミュニティを創る」との考えのもと、地域のお役に立ちたいと考えています。

コールセンター事業は世界に誇る南阿蘇の天然水を南阿蘇村工場で生産し、ご契約いただいたお客様の永遠のアフターフォローを行っています。

ポスティング事業は、まさに新たなビジネスの開拓でM&Aで取得し、これまでの事業に加えて新たな広告ソリューション事業として展開しています。

熊本地震の被災者支援 百年後も成長する企業に

当社のスローガンは「前向き指向、常に一步前進」です。行動指針には「顧客志向、信頼関係の構築。職務の遂行と法令遵守。新たなビジネスの開拓。社会貢献、地域との共生」を掲げています。

2016年(平成28年)の熊本地震では、500mlのペットボトルに換算して約10万本の飲料水と救援物資を被災各地に届けました。南阿蘇村工場ではプレミアムウォーターのお客様と地元の方をお招きして「くまもと復興イベント」を開催し、そこで得た収益を南

阿蘇村に全額寄付しました。

お客様、地域、そして働く人を大切にしたいという社風が浸透しており、社員の定着率も高く、熊本県の「ブライイト企業」(※)に認定されています。

新しいビジネスの開拓を掲げて事業を展開しておりますが、まさに「意志あるところに道は開ける」です。その上でそのきっかけは全て人との出会いです。国鉄、JR時代の人との出会い、起業してからの人との出会いに感謝しています。

時代は5G、IoT等々速いスピードで大きく変化しています。変化する時代はチャンスと捉えています。変化の激しい時代に対応するのは、「社長を先頭に勉強する経営」だと考えています。

来年は創業30周年を迎えます。成長要因は何か。常に時代を先取りして新たなビジネスを開拓します。百年後も成長し続ける企業を目指して邁進してまいります。

(※)熊本県の制度で、ブラック企業の対極にある「いきいきと輝き、安心して働き続けられる企業」を対象に認定している。

■ インタビューを終えて

熊本銀行 取締役頭取 野村 俊巳

不動産事業で創業され、「地域密着」と「顧客第一」の経営を貫きながら、通信事業から高齢者福祉事業まで多くの事業を手掛けてこられました。

常に前向き指向で、常に一步前進し、これから百年後も成長し続ける会社を目指すという社長の言葉の中に、“人こそすべて”という強い信念を感じました。これからも時代が求める新しい事業を展開され続けることで、地域や社会に貢献されることを期待しています。





③ 親和銀行

佐世保港の歴史を見守り続け70年。
西九州地区物流の拠点として、
地域社会の発展に貢献する。

にしきゅうしゅうそう
西九州倉庫株式会社

代表取締役社長
辻 宏成 氏

取引店／親和銀行 本店営業部
十八銀行 佐世保支店
福岡銀行 佐世保支店

■会社概要

設立:1948年／所在地:長崎県佐世保市／資本金:4,500万円／
従業員:48名(2019年5月末現在)／事業内容:倉庫業、港湾運送、
陸上運送、通関業、船舶代理店業／事業拠点:長崎県佐世保市／
グループ企業:佐世保運送株式会社、株式会社NKS



サイロ設備前(左から辻社長、吉澤頭取)

旧軍港施設を転換

商港としての発展を使命に創業

佐世保市では戦後いち早く、市長の諮問機関として市民代表による「佐世保市復興委員会」(※)が組織され、戦災復興計画を検討しました。その主眼に置かれたことが、鎮守府が設置され明治以降発展してきた天然の良港・佐世保港の軍用から商港への転換でした。

そんな中、1947年に旧軍港施設の倉庫を有効に活用しようと、有志が集まって西九州倉庫運営組合が設立され、翌年の1948年4月、戦時中に航空機の部品製造などを手掛けて実業家の地歩を築いていた私の祖父・辻一三(1903~1989)が西九州倉庫株式会社を設立し、初代社長に就任しました。この年の1月には、佐世保港が貿易港に指定され、戦後の混乱期にいち早く食糧や塩、肥料等を主要貨物として扱い、戦後復興・地域の発展に貢献しました。

一三は、後に佐世保市長を4期務め、その任期中は米海軍の原子力潜水艦や原子力空母受け入れ、さらに日本の原子力船むつの修理受け入れ、造船不況など、商港とともに戦後も

米海軍と海上自衛隊の基地となった港の、激動に対応しますが、平和産業港湾都市としての発展に寄与することを強く望んでの会社設立でした。

(※)北村徳太郎氏(親和銀行頭取、後に代議士7期、運輸大臣、大蔵大臣)を委員長に、佐世保市の将来について論議。平和都市産業、国際貿易港、観光都市を目指すこととした。

定温倉庫、保税倉庫、トランクルーム： 様々なニーズに対応

1950年の朝鮮戦争の勃発により、佐世保は国連軍への兵站基地となり、さらに高度成長期を迎えて、物資の動きはますます盛んになります。我が社は佐世保港の物流活性化にいつそう大きな役割を担うこととなります。

旧軍港市転換法による旧軍財産活用は、順調に進展していました。前畑地区の倉庫群は、一部を温度管理が必要な貨物を保管できる定温倉庫に改造し、また一部は一般倉庫として活用。国産米やMA米(ミニマムアクセス米)、ふすま・大豆かすなど飼料用副原料、建築材料、産業機械などの保管を行っています。また、外国貨物取扱可能な保税倉庫として



3 1

2



社社長

様々なお客様のニーズにお応えします。
 定温倉庫は、夏季でも庫内温度を14度に保ち、カビの発生や害虫を防ぎクリーンで安全性の高い米の保管を行っています。前畑1号倉庫(旧水雷庫)、7号倉庫(旧軍需部倉庫)は、大正初期に建設されたそれぞれ石造り、レンガ造りの外壁を有し、2016年に日本遺産として登録された歴史的建造物です。また佐世保市景観デザイン賞にも選ばれるなど、近代日本の技術を育んだ旧軍港遺産を大切に保存しています。

我が社の本社を置く福石地区には一般倉庫、定温倉庫があり、保税蔵置の許可を受けており外貨貨物の保管も可能です。また、個人や一般企業向けのトランクルーム(貸倉庫)があります。約140の個室は、季節用品の

飼料流通の合理化と安定供給 円筒型サイロを次々増設

保管や引越し・家の建て替え時の家具など、会社の備品や病院のカルテなどを預かり、夜間有人警備や24時間カメラ監視を行い、プライバシー保護も万全な設備としています。

一三の市長就任と前後して、1966年に一三の長男で私の父である洋三(1932~2010)が入社しました。その頃、これまでの平積みを中心だった倉庫業から、円筒型サイロによるトウモロコシや大麦、小麦など飼料原料の保管・供給を始め、我が社の一つの転機となります。

畜産用の飼料穀物は、1970年代初めに世界的凶作に見舞われ、ほぼ全量を輸入に頼っている日本は大きな打撃を受け、備蓄安定供給が国家的課題となりました。我が社のサイロ事業展開は、時宜を得たものとなり、1982年社長に就任した洋三は、前畑埠頭に円筒型サイロを次々に増設し、今では67本が林立して総収容能力5万8,450トンを誇る主要施設になっています。



8



6



4



7



5

- 1.本船からの荷揚げの様子
- 2.サイロ設備のコントロールルームを見学
- 3.前畑サイロ設備の全景
- 4.日本遺産に認定されたレンガ造りの前畑倉庫
- 5.前畑倉庫内を見学(米穀フレコンバッグ保管)
- 6.佐世保港停泊中の外航客船
- 7.コマダ珈琲店 佐世保駅前店
- 8.企業メッセージ

西九州倉庫株式会社



本社前にて(最前列左3番目から森専務、辻社長、吉澤頭取、大申本店営業部長(親和銀行))

保管する飼料穀物の大部分は、アメリカ、オーストラリアなどで大型船に積み込まれ、前畑岸壁に接岸します。本船からの荷揚げ、サイロ搬入、さらに隣接工場への出荷は、全てコントロールルームで操作し、自動運転しています。工場では、牛、豚、鶏用などの配合飼料に加工され、長崎、佐賀、福岡、一部熊本の畜産農家に届けられ、飼料流通の合理化と安定供給に欠かせない施設となっています。

信頼の船舶代理店業務 新規事業でFC珈琲店運営

本船の入出港に伴い、岸壁の確保や水先案内人・タグボート・綱取り・通船などの各種手配、関係官庁(税関・入国管理局・検疫所・海上保安部・港湾部)への手続き、船用品調達・積み込み手配、荷役業務・廃棄物収集手配などを、船会社や船長に代わって行うのが船舶代理店です。

佐世保港には、客船や米軍艦船の補助船、荷役船など対象となる様々な船舶が入出港します。我が社は、それらに対する代理店業務を早くから始め、経験豊かなスタッフが迅速かつ適切に対応して信頼を得ています。近年は

急増する大型クルーズ船の入港にも対応しています。

一方、流通の自由化などで米の備蓄は減少しています。これをカバーするため、2016年に株式会社NK Sを設立しました。フルサービス型喫茶「コメダ珈琲店」のFC運営を行い、長崎県内初の同店を時津町にオープンし、現在県内に計4店となり、さらに拡大していく予定です。

また、トランクルームや倉庫、駐車場仲介の不動産事業も行っています。1955年設立の子会社・佐世保運送株式会社は、我が社が保管するお客様の貨物の集荷、配送などの一元管理を行い、九州内、関西・関東などへの一般運送業務も行っています。

整備が進む佐世保港

本業第一に更なる進展を目指す

私は代議士秘書を経て1990年に入社し、2008年社長に就任しました。祖父の代から、西九州地区の物流拠点としてその発展に寄与してきた佐世保港は、三浦地区でクルーズ船に対応した旅客船埠頭の整備が行われ、

2014年には7万トン級が接岸できる岸壁が供用開始され、岸壁延伸で2018年には16万トン級の受け入れも可能になりました。

クルーズ船寄港回数は、2013年の1回が2017年には84回に急増しています。港の整備は、さらに2017年に浦頭地区が国土交通省の「官民連携による国際クルーズ拠点形成港湾」に選定されました。国や世界最大規模のクルーズ運航会社「カーニバル・コーポレーション&PLC」が、14万トン級に対応する岸壁や国際旅客ターミナルビルなどを整備し、2020年4月に供用開始予定です。

クルーズ船寄港は、2024年に395回を目標にしており、1回数千人規模の訪日客で近郊のハウステンボス（HTB）などが賑わいそうです。我が社は、倉庫保管や代理店業務のシステム化に積極的に取り組み、全社員が一丸となって総合的なサービス体制をいっそう強化し、本業を第一に佐世保港の発展とともに更なる伸展を目指します。佐世保商工会議所の副会頭を務め、HTBエリアへの統合型リゾート（IR）誘致を目指す「長崎マリンIR推進協議会」の会長職にも就いており、引き続き社会貢献に邁進する覚悟です。

■ インタビューを終えて

親和銀行 取締役頭取 吉澤 俊介

西九州倉庫様は、戦後の佐世保港の高港としての発展に大きく寄与され、これまで倉庫業をはじめ、通関業、船舶代理店業など総合的な物流体制を構築し、ニーズの多様化に対応した質の高いサービスを提供されています。

これからも、物流に対する期待に対応する技術とサービスの向上、更なる企業体質の強化、経営の効率化を図られ、地域社会の発展にいっそう貢献されを期待しています。





18bank 十八銀行

長崎のみらいを創造し、
地域とともに歩みます。

ながさき自動車株式会社

代表取締役社長
嶋崎 真英氏

取引店／十八銀行 本店営業部
親和銀行 長崎営業部

■会社概要

創業・設立:1936年／所在地:長崎県長崎市／資本金:7億8,000万円
／従業員:879名(2018年12月31日現在)／事業内容:一般旅客自動車運送事業、不動産業、自動車整備業、自動車リース仲介業、広告事業、アミューズメント施設の運営／グループ企業:長崎バス観光(株)、さいかい交通(株)、島原鉄道(株)、島原観光(株)、長崎バスホテルズ(株)、ナバ開発(株)、(株)青雲荘、長崎バス興産(株)、(株)みらい長崎、(株)COCOアドバンス、長崎バス商事(株)、長崎バス建物総合管理(株)、(株)イズワークス、長崎バス情報サービス(株)、(株)エヌタス、五島自動車(株)、五島タクシー(株)



「長崎バス安全教育センター」前(左から鳴崎社長、森頭取)

変革期を迎える長崎 バス事業の厳しさをチャンスに

少子化、人口流出などに伴う利用客の減少によって、バス事業を取り巻く環境は厳しさを増しています。このような状況の中、長崎にはかつてないチャンスが訪れています。今、長崎の街は、新幹線の開通や駅周辺の再開発、脚光を浴びる離島観光など、「100年に一度の変革期」を迎えています。私たち長崎自動車は『人と人、街と街を結ぶ企業として、長崎のくらしを支え、社会の繁栄に貢献する』という使命のもと、乗合バス事業を基盤に様々な事業を展開し「100年企業」を目指しています。

創業の地は長崎県、雲仙。鹿児島県出身で気鋭の実業家、5代目上野喜左衛門が1935年（昭和10年）に、雲仙小浜自動車を買収しました。そして、翌1936年（昭和11年）に長崎―茂木間を運行していた2つのバス会社を買収して、新会社「長崎茂木乗合自動車株式会社」を設立、同年「長崎自動車株式会社」に改称しました。その後、長崎地域の乗合バス事業者を統合し規模拡大を続け、当社の礎を築いたのです。

長崎の街は戦時下、原爆投下によって甚大な被害を受けますが、当社は県警本部の要請を受け、運行可能なバスを使用し救援物資の運搬を行いました。その時の様子は、救済の「おにぎりバス」として後に語り継がれています。

当社の歩みを振り返ると、進取の気性に富んでいることを痛感します。1959年（昭和34年）に九州で初めて冷房バスを導入し、その2年前には日本で2番目となる自動ドア付きバスを導入しています。1982年（昭和57年）、全国の路線バスの冷房化率は27%ほどだったところ、国内で最も早く全車両を冷房化しました。自動読み取り式運賃箱も全国初の実施となりました。今では当たり前のように利用されている交通系ICカードですが、2002年（平成14年）に導入した「長崎スマートカード」が他社と共通使用できる交通系ICカードの先駆けとなりました。

当社は「長崎バス」の愛称で多くの長崎県民から親しんでいただいておりますが、それは「地域の方々のお役に立ちたい」という創業者の精神が、現在の当社社員全員に受け継がれている結果にほかなりません。





嶋崎社長

今里氏の勧めで入社 事業再生で貴重な経験

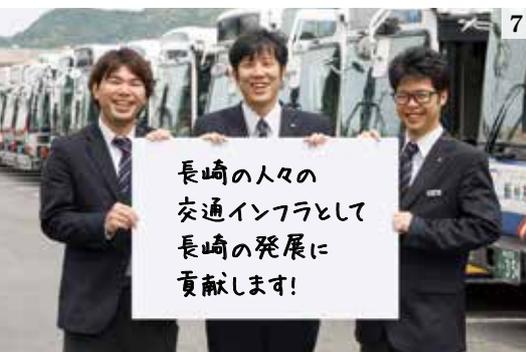
私は長崎県大村市出身で、両親がともに教師という家庭に生まれました。地元の大村高校を卒業し、慶應義塾大学に進みましたが、東京で同窓会や県人会のお世話をしているうちに同じ大村の出身というご縁で、財界の重鎮である今里廣記いまひろき氏の書生となりました。大卒卒業を前に今里氏に「日本一のバス会社に入社して、地元の役に立ちなさい」と言われて当社に入社したのを今でも覚えています。今里氏は、日本精工社長や経団連常任理事などを務められ、後に当社の会長に就任されることとなります。

私は入社以来、一貫して「正直なれば怖ることなし」という心構えで仕事に臨んでいます。交渉の際の相手にはもちろんのこと、自分に対しても正直・誠実であれば、何も怖れることはありません。そして「いつも明るく前向きに」を努めています。済んだことを悔やむより、次にどうするかを考える方が有意義ですし、極めて困難な作業でも、最後には努力が実るということを信じています。経営者となった今でも同じ気持ちを持ち続けています。

交通インフラを守るため 島原鉄道の再建を決意

私は取締役企画開発部長、常務取締役を経て、2011年(平成23年)、社長に就任しました。

社長に就任してすぐに実践したのが「長崎バス安全教育センター」(小瀬戸町)の立ち上げです。「安全はすべてに優先する」は当社の経営理念ですが、バス事業の根幹となる安全性を向上させると共に、人材育成の場とするために立ち上げた施設で、全国的にみても数少ない充実した設備を有しているものと自負



- 1.長崎バスの歴史や安全教育に関する展示コーナー
- 2.バス教習場が一望できる司令室
- 3.最新型バスの運転席で記念撮影
- 4.長崎バス整備工場を見学
- 5.島原半島の暮らしに欠かせない島原鉄道を再建
- 6.グループ企業「五島・ツバキホテル」
- 7.企業メッセージ



長崎バス安全教育センター前にて(最前列左3番目から中川総務本部長、嶋崎社長、森頭取、山口本店営業部長(十八銀行)

しています。実際にバスが走行できるコースを備え、さまざまな場面を想定した訓練が可能です。研修施設、ラウンジスペース、会社の歴史や安全に関する資料を展示するコーナーも併設しました。地域貢献として警察や消防に訓練の場として開放し、お子様からシニアまで幅広い世代を対象とした交通安全教室(バス教室)を開催しています。

近年では島原鉄道(本社・島原市)の経営再建を引き受けました。同社は、明治期から長い歴史を持ち、鉄道、路線バスやフェリーなどで島原半島の人々の暮らしを支えてきましたが、雲仙普賢岳の噴火災害もあって経営が悪化していました。地域の交通インフラを守ることは、交通事業者の責務であると考え、昨年1月に子会社にいたしました。今後もグループを挙げて再建をサポートしてまいります。

長崎のみらいをポケットに。 エヌタスTカードを開発

バス事業の経営環境は厳しさを増しています。1989年(平成元年)には長崎バスの年間利用客数は7,000万人を超えていま

たが、昨年は4,000万人を下回りました。しかし、地域の皆様の暮らしを守るために、どんなことがあってもバス事業は存続しなければなりません。お客様の利便性向上や新商品の開発などに、今後一層注力してまいります。

とりわけ、今年9月16日にサービスを開始する地域創生型ICカード「エヌタスTカード」には、グループ一丸となつて取り組んでいるところです。エヌタスTカードは、長崎スマートカードの後継として導入するものですが、バスだけではなく、県内提携タクシー約1,300台、加盟店での買い物や飲食などにもご利用いただける多機能電子マネーです。また、全国共通ポイントサービスのTポイントと提携していますので、カードのご利用でTポイントが貯まり、また、貯まったTポイントを電子マネーに交換することで、バス運賃としてご利用いただくことも出来ます。一般路線バスでのTポイントサービス導入は全国初の試みです。今後は、このエヌタスTカードを活用し、地域独自の価値を創造し、マネーと情報の好循環を実現したいと思います。



エヌタスTカード

また、グループ会社の五島自動車では「GOTO TSUBAKI HOTEL」を6月15日にオープンしました。島の玄関口である福江港から徒歩5分の場所に位置するホテルは、「青に、咲く」のキャッチコピーのままに、目の前には五島の青い海が広がっています。細部にまでこだわった客室は全81室、ご旅行やビジネスなど用途に合わせ6つのタイプからお選びいただけます。さらに、同社のプライベートビーチ、香珠子海水浴場に面した囲炉裏焼の食事処「椿茶屋」も建て替えを行い、TSUBAKI HOTELに合わせオープンいたしました。これから、多くの観光客の皆様にご利用いただけるものと期待しています。長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産が世界文化遺産として登録されたことも追い風になることでしょうか。

時代は『令和』を迎えました。私たちの想像を超える速度で時代は変化しています。長崎自動車グループは、しっかりと将来を見据え、お客様が本当に求めるものを読み解き、地域を支え、地域の皆様に支えられる企業集団としてさらなる発展を目指してまいります。

■ インタビューを終えて

十八銀行 取締役頭取 森 拓二郎

バス事業を中心に交通インフラの面から長崎県民の暮らしを支えつつ、一方で島原鉄道を始め、ホテル・旅館、フェリー、タクシーなど広範囲に事業を展開することで、長崎各地の交通インフラと雇用を守り続けておられます。

バス事業の経営環境は厳しさを増していますが、長崎の地にしっかり根を下ろし、時代の変化に対応して常に前進する企業を目指されています。これからともに長崎の発展に力を尽くされることを期待しています。





熊本県

KIKUCHI CITY

菊池市



溪流と豊かな森が 織りなす 四季折々の絶景

阿蘇外輪山から湧き出した伏流水と自然のままの森が、変化に富んだ風景を作り出す菊池渓谷。ここを源流とする菊池川の恵みによる豊かな水と緑を有する菊池市は、近年、「癒しの里」として、*wellness town* 的な取り組みを進めています。

寄稿：菊池市



心を癒す美しい田園風景

癒しの里、 きくち

熊本県の北東部に位置する、雄大な自然に恵まれた菊池市。その代表スポットである菊池渓谷は、日本森林浴の森百選や日本名水百選、日本の滝百選などに選定されており、毎年多くの観光客が訪れています。日本の名湯百選に選定された菊池温泉や、その湧出にかかわる白龍伝説を再現した「きくち夏まつり」、きれいな水から育まれた安心・安全な農畜産物や、井手（用水路）をポットで下る「イデベンチャー」など、渓谷を源流とする豊かな水と緑が、菊池の資源を魅力あるものに形作っています。

菊池市では、こうした地域資源を生かし、心と体の健康を取り戻す“命”の洗濯の場―「癒しの里」として、住む人、訪れる人に心と体の充足を与えています。



「化粧の湯」を満喫



温泉宿と立ち寄り湯で、 心身の充足を

さらりとした肌触りの後に、しっとりとした肌に馴染む良質な湯。「化粧の湯」と謳われる菊池温泉を有する菊池市は、豊富な湯量で約30もの源泉を持つ、日本有数の温泉地です。ここには自慢の泉質を味わえる温泉宿のほか、立ち寄り温泉施設も充実。宿の温かなおもてなしを

受けながら、心ゆくまで湯に浸かるのもよし、日帰り旅行で少しの間滞在して、滑らかな湯にほっと一息つくのもよし。温泉と街並み、情緒あふれる温泉街に身をゆだねていると、いつの間にか心が開放される…。そんな菊池時間を満喫してみませんか？



井手をボートで勢いよく下る



迫力満点の渓谷と白龍 地域資源を生かした井手下り

四季折々の絶景を見せる菊池渓谷。暑い夏でもひんやりとした冷たさを感じ、清流は「天然のクーラー」と呼ばれ、マイナスイオンの水しぶきが大人気の癒しスポット。渓谷に点在する滝は訪れる人を圧倒させます。

さくちの夏の風物詩である「さくち夏まつり」では、巨大な白龍が会場を練り歩きます。白龍が交差する場面は必見！近年ではももいろクローバーZのライブへの出演や、東京ドームで開催された「ふるさと祭り東京」にも参加。(一財) 地域活性化センターが創設した「第23回



さくち夏まつり

ふるさとイベント大賞」では、優秀賞を受賞しています。

現在も使用している農業用水路を活用した原井手(用水路)下りアドベンチャー、通称「イデベンチャー」は、菊池市のグリーンツーリズムの推進拠点である「さくちふるさと水源交流館」が提供している里山体験プログラムのひとつ。7月から9月の体験可能期間(土・日・祝のみ)には、毎年予約でいっぱいになるほどの盛況ぶり。国内外から多くの観光客が訪れています。



「特A」受賞の美味しい米の生産地から、 安心・安全な農畜産物をお届けします。

菊池川流域は古くから、美味しい米の生産地として知られてきました。菊池米は江戸時代には肥後米として盛んに出荷され、品質が特に良質であったため、他の米とは別の相場が立てられるほど、米相場に影響を与えていました。その美味しさは今も変わらず、日本穀物検定協会主催の食味ランキングにおいて、最高位である「特A」を11年連続13回受賞しています。安心・安全にこだわる生産者のもと、低農薬・低化学肥料で栽培される菊池米は、香り・甘み・食感と三拍子揃った美味しいお米です。その歴史から、菊池川流域の3市町とともに

に、有形・無形の文化財群が織り成すストーリーで地域の魅力を発信する「米作り二千年にわたる大地の記憶」菊池川流域「今昔水稲物語」として、文化庁の「日本遺産」に認定されました。他にも、地域の農林水産物や食品のブランド力を守る「地理的表示(GI)保護制度」に登録された「菊池水田ごぼう」や県下有数の生産量を誇る「メロン」さらに「イチゴ」「かすみ草」「シイタケ」「菊芋」「ヤーコン」などの農産物が豊富にあります。また畜産業も西日本有数の産出額を誇っています。



かつては大阪堂島の米相場を左右した菊池米



糖度14度以上のメロン、肥後グリーン

菊池市は、地域住民の方々が築き上げた優れた自然環境と、農業のバランスが保たれ、安心できる農産物の生産に適した環境の地域、「環境王国」にも認定されています。(環境王国に認定されている自治体は全国で15市町村のみ)



世界最高米が ギネス登録されました

東洋ライス(株)が平成28年6月29日～7月3日の5日間、通販サイトで一般消費者向けに初めて販売した「世界最高米」が、「Most expensive rice」(最も高額なお米)として、ギネス世界記録に認定されました。その値段は消費税・送料を除き、1kgあたり1万1304円(109USD)。この世界最高米には、第17回米・食味分析鑑定コンクール国際大会で最高評価である“金賞”を受賞した、古閑正光さん(菊池市七城町)のお米が使用されています。



認定証を持つ生産者の皆様。右から2番目が古閑さん。



日本遺産構成文化財のひとつ。菊池川はこの地域の物流の大動脈だった。

公式インターネットショップ 「菊池まるごと市場」

豊かな自然と肥沃な大地から生まれた農林畜産物の中でも、菊池市独自の安全基準をクリアしたものを中心に取り扱っています。全国の皆様に、菊池の「うまい！」をお届けしています。ぜひご賞味ください。



菊池まるごと市場



福岡市城南区七隈の菊池神社



小郡市にある「大原古戦場碑」

源氏物語、蒙古襲来絵詞、太平記など、名だたる書物にその足跡を刻み、中央にまでその名を轟かせた九州の豪族、菊池一族。もともと注目されたのは南北朝時代、日本史上唯一、2つの王朝が争った時代です。その活躍の場は広く、熊本・菊池のほか、福岡の大刀洗町や小郡市、福岡市内にも菊池一族関連の史跡が点在しています。今年、一族の長い歴史の中で最も華やかな輝きを放った英雄・菊池武光の生誕700周年という節目の年。南朝の雄として最後まで戦い抜き、信義をたもつた菊池一族の魅力を全国、そして世界へ発信していきます。

フェイスブック

ツイッター

インスタグラム

各種イベントや旬の情報をあなたにお届けします。美しい「癒しの里」の風景も随時配信中。ぜひご覧ください！

各種SNSでも「癒しの里」の情報を配信中！

豊かな水と緑を有する「癒しの里」菊池市。各地では桜やコスモス、ホタルなど四季折々の景色も楽しむことができます。菊池一族をはじめとした歴史や文化に思いを馳せながら、温泉や美味しい食事に舌鼓を打つ。心身のリフレッシュに最適な「癒しの里」菊池へ、「命」の洗濯に訪れませんか。

「癒しの里」菊池で、「命」の洗濯を

菊池 武光 1319・1373

第15代当主で第12代武時の妾腹の子でありながら、実力で当主の座に就く。後醍醐天皇の皇子である征西將軍懐良親王を菊池に迎え、九州南朝勢の武士の棟梁として戦った。天才的な戦の手腕を持つ、百戦錬磨の勇将。

日本三大合戦の1つに数えられる筑後川の戦い（大保原合戦）では、約6万騎の北朝勢に約4万騎で挑んだといわれ、多くの犠牲を出しながらも大勝利を収めている。

その後九州を制覇し、九州の首府である大宰府に九州南朝勢の統括機関「征西府」を置いて菊池一族の黄金期を築いた。



景品のマグボトル、クリアファイル、ポストカード



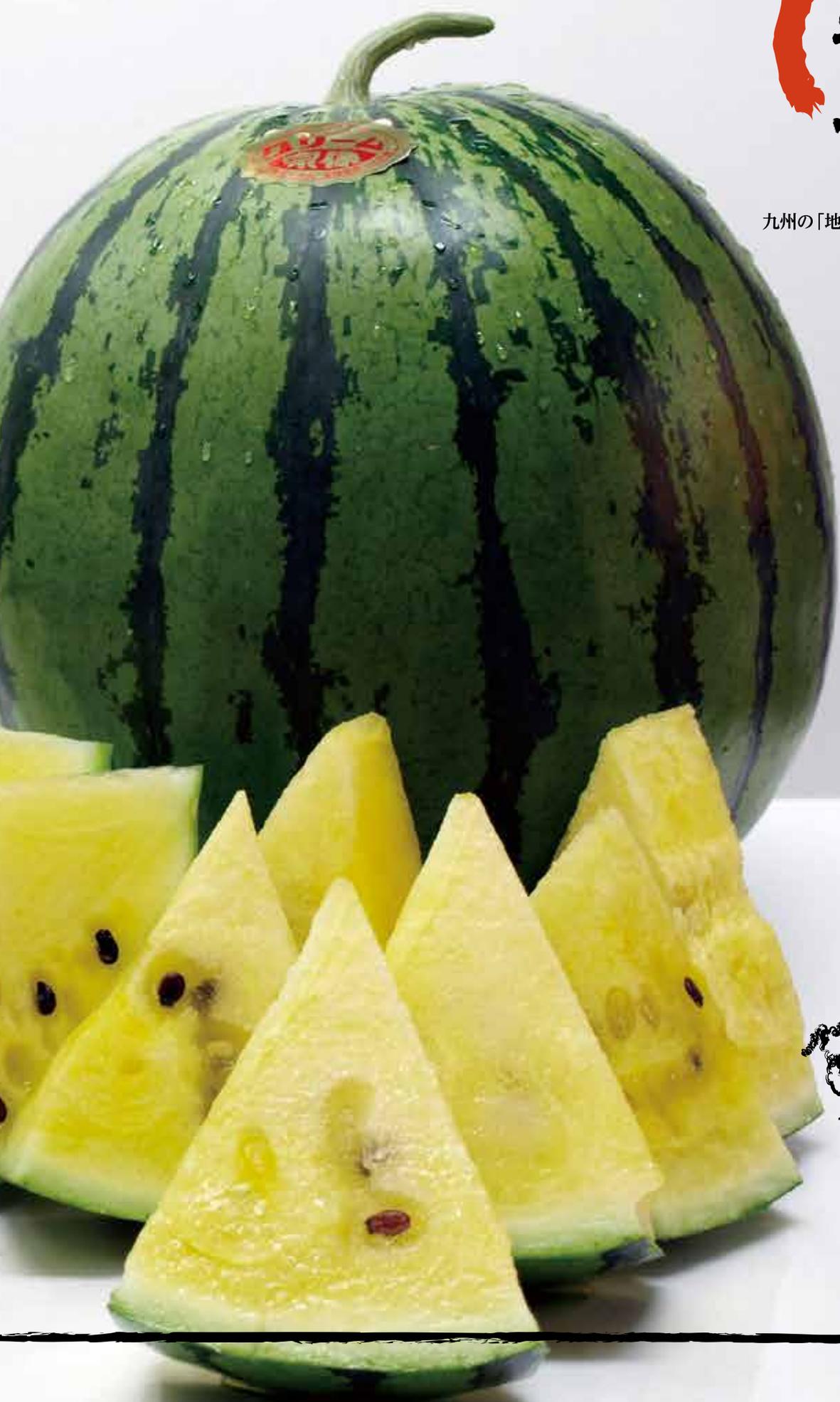
菊池一族ホームページ

菊池市内に点在する32箇所の菊池一族関連史跡をめぐって、オリジナルグッズをGETしよう！ゆかりの地やルールなど、詳しくは菊池一族ホームページをご覧ください。

感じる 菊池一族の軌跡
菊池一族ウォークラリー



武者姿で関の声を上げる



九州の逸品

FILE No.56

九州の「地域の特産品」をご紹介します。



鮮やかな黄色のスイカ

クリーム スイカ

スイカらしくない。果肉が黄色の、その名も「クリームスイカ」。全国でも栽培される地域は珍しく、福岡県福津市上西郷地区の特産品です。

スイカの果肉はもともと白色や黄色だったものが、品種改良によって甘くなるにつれ、次第に赤くなったのだそうです。クリームスイカも品種改良で赤色果肉同様の糖度になり、高級な贈答品として大変人気があります。直売所「ふれあい広場ふくま」で販売されていますが、近年は栽培農家の減少に伴い希少性は増しています。

スイカは収穫すると追熟せず劣化も早く、また冷やし過ぎると甘味が弱まり美味しさも半減してしまうので、食べる直前に冷やすと良いそうです。





Shanghai Representative Office

上海海外進出最前線



海外に進出されている福岡銀行黒崎支店のお取引先企業グループのご紹介です。



株式会社マツシマメジャテック

SHANGHAI DAHONG MATSUSHIMA MACHINERY CO., LTD.

(上海達宏松島機械有限公司)

はじめに

株式会社マツシマメジャテックは1946年の創業以来培ってきた技術やノウハウを活かして、工場等で使用される様々な計測機器や機械制御装置の製造及び販売をしております。また現在では本社のある九州に加え、東京、大阪、名古屋、中国上海・北京、韓国ソウルに営業拠点を設けておられる他、中国上海に現地法人を設立され、日本国内のみならず中国市場などにも製品を展開しております。

今回は株式会社マツシマメジャテックの中国現地法人である上海達宏松島機械有限公司を訪問し、山田総経理、杉山副総経理にお話を伺いました。

1 中国進出の経緯と現在の事業内容

当社は2003年6月、中国上海市に現地法人「上海達宏松島機械有限公司（以下、当社）」を設立し、現在は中国企業向けに主に工場内で使用される計測機器やベルトコンベヤ等の機械を制御する装置の製造及び販売をしております。当社は日本の工場と同様の製品を製造し、日本へ輸出する「生産拠点」として設立しましたが、その後、中国経済の発展



に伴う港湾の建設ラッシュにより、建設現場での物資運搬用ベルトコンベアの需要が高まったことから、中国を「工場」から「市場」という位置付けに転換し、港湾建設事業向けの営業を開始しました。同事業向けの営業は現在でも当社の事業の柱の一つとなっています。

また、現在では中国企業による一帯一路政策上の周辺諸国においても港湾建設事業が増加していることから、当社製品は最終的に中国以外の国でも使用されています。

2 運営上の工夫

中国進出時は日本の製造基準が中国人従業員に理解されない等、製造方法に対する日本人と中国人の考え方の違いに戸惑いましたが、現在では当社の基準を詳細に示した手順書を遵守するよう教育しています。手順書は常に改良を重ねており、現在では例え工業高校を卒業していない従業員にとっても分かり易い仕様となっています。

この様な手順書の改良以外にも、製造現場での中国人責任者による品質チェックや、日本親会社品質管理部門の定期的な当社への訪問監査等の取組により、常に品質水準を一定に保つ仕組みを取り入れています。

3 今後の展望

今後は、「防^{ぼう}爆製品」と「粉塵測定器」に力を入れたいと考えています。

防爆製品とは爆発性物質のある環境でも使用できる機械のことで、火花を出さないことや発熱させない性能が求められます。防爆製品は中国のみならず中国が推進する一帯一路政策上の他国製造現場でもニーズが高まっており、中国を起点として販路拡大が見込めるものです。現在、当社の防爆製品は日本規格を満たすものですが、今後の展開を見据え、国際的な規格の取得を目指しています。

また、「粉塵測定器」は工場内の塵を吸収する集塵機内に設置するもので、排出する粉塵の濃度を分析することにより集塵機フィルターの損傷や劣化を察知する機器です。当社の立地する上海市及び周辺地域では近年環境汚染に対する規制が厳格化されており、粉塵測定器をはじめとした環境対策機器の市場価値は今後も高まるものと考えています。

インタビュウを終えて

現在中国では深刻化した大気汚染や水質汚染改善に向け、政府が積極的に主導し環境保護対策を行っており、その

要求水準は日本を超えています。

2015年1月には「環境保護法」が改正され、環境汚染事業者に対する罰則が制定されました。加えて2018年1月に「環境保護税法」が施工され、汚染原因物質を排出する事業者への課税が始まりました。

このような状況下、中国の環境対策に対応しきれずに中国からの撤退を余儀なくされる日系企業もあるなか、マツシマメジャテック様は他社製造業の安全対策、ニーズや環境対策をいち早く察知し、ビジネス展開しておられます。今後も上海を起点として様々な製造現場へ製品を導入され更なる事業拡大されることを祈念しております。

(上海駐在員事務所 大野哲)

PROFILE

現地法人：上海達宏松島機械有限公司
SHANGHAI DAHONG MATSUSHIMA MACHINERY CO., LTD.
住 所：上海市嘉定区馬陸鎮大宏村橫倉路70号
70 Hengcang Road, Dahongcun, Maluzhen, Jiadingqu, Shanghai 201801, China
T E L : +86-021-59514138
F A X : +86-021-59514139
U R L : <http://www.matsushima-ch.cn/>
親 会 社：株式会社マツシマメジャテック
住 所：北九州市八幡西区則松東一丁目8番18号
T E L : 093-691-3731 (代表)



▲製品チェックの様子



▲手順書をもとに部品チェック



▲手順書



▲ベルトコンベアの制御装置

「世界の偉人」を知る



profile No.30



©National Portrait Gallery, London/amanaimages

フローレンス・ナイチンゲール

Florence Nightingale (1820~1910)

イギリスの看護師、社会起業家、統計学者、看護教育学者。裕福な家庭に生まれるが、慈善訪問の際に貧しい農民の悲惨な生活を目の当たりにし、人々に奉仕する仕事に就きたいと看護師の道を進む。クリミア戦争勃発の際、シスターや女性看護師を率いて後方基地の病院へ赴任すると、兵舎病院での死亡率は42%から5%にまで低下。帰国後、病院の状況分析を開始し、数々の統計資料を作成したことで「統計学の先駆者」とも称される。

名言

私が成功したのは、決して弁解したり、弁解を受け入れなかったからです。

I attribute my success to this – I never gave or took any excuse.

私たちは、自分が誉められるためにではなく、私たちが選んだこの仕事に名誉をもたらし、それを前進させるために、心を打ち込んで事を成し遂げていこうではありませんか。

Drive a heart in, and let's be accomplishing a fact we bring honor to this work we chose, not because you are praised, and to make that move ahead.

九州の身近なデータを
ワンポイント解説する
コーナーです。

DATA in 九州

今月の注目データ

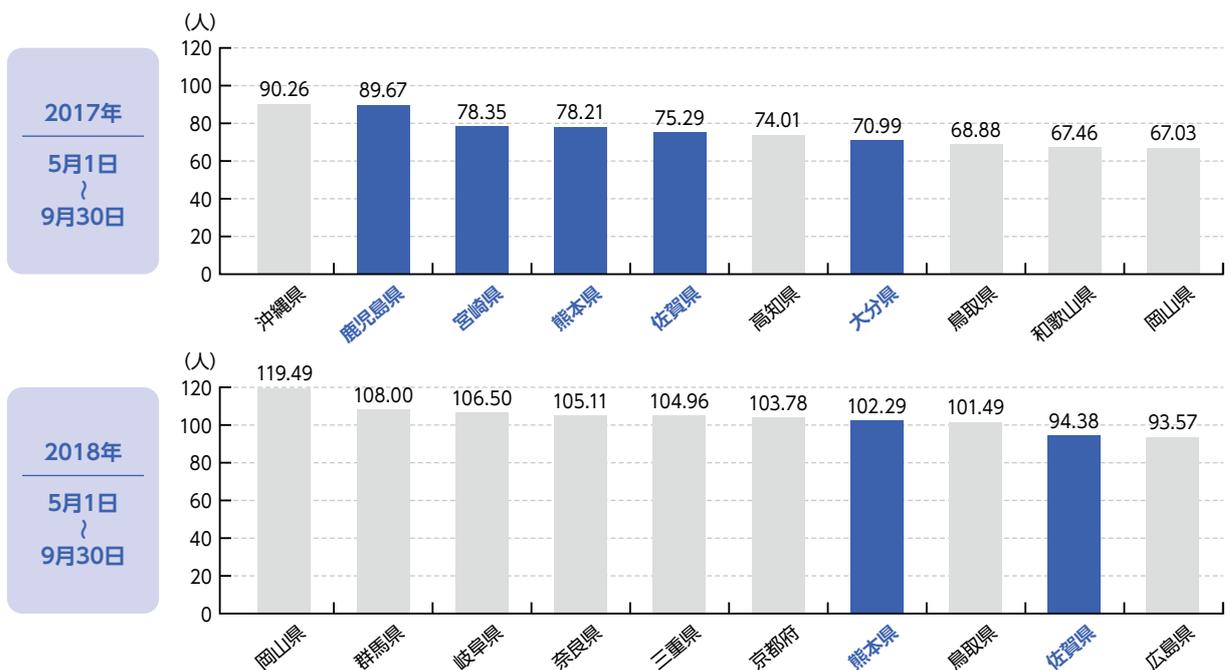
熱中症による救急搬送人員数

日本の各地で記録的猛暑となり、新聞紙上を熱中症の記事がにぎわっています。そこで都道府県別に、昨年（2018年）の熱中症による救急搬送人員数（人口10万人当たり）を見てみると、全国では岡山県（119.49人）が最も多く、九州では熊本県（102.29人）、佐賀県（94.38人）が多くなっています。

上位7県中、5県を九州の県が占めていた一昨年（2017年）と比較すると、九州各県は順位を下げたものの、長崎県（51.0%増）や福岡県（38.2%増）など、鹿児島県（0.3%減）を除く九州の全県が前年から増加しており、引き続き注意が必要です。

炎天下での運動会の予行練習などにおいて集団で搬送されるケースが多く見受けられますが、救急搬送される熱中症患者は、年齢別にみると高齢者が最も多く、発生場所は住居内が最も多いとされています。今年は蒸し暑い夏になりそうとの予想もあり、自宅や職場では無理せずにエアコンで温度調整し、こまめな水分補給とバランスのよい食事での体調を整えましょう。

都道府県別人口10万人当たりの熱中症による救急搬送人員数



出所：消防庁「熱中症による救急搬送状況」を基にFFG ビジネスコンサルティング作成

移住・転職・副業イベント「第1回 福業会議」を開催

FFGは株式会社YOUTURN、NPO法人ETICとともに、
東京のプロ人材と福岡の企業をつなぐ新規事業ディスカッションイベント「第1回 福業会議」を
2019年2月23日にDIAGONAL RUN TOKYOにて開催しました。



企業ごとにプレゼンテーションやディスカッションを開催

福岡に貢献×副業Ⅱ「福業会議」

「福業会議(ふくぎょうかいぎ)」とは、「福岡に貢献する仕事」という趣旨と、「副業」の「ふく」を掛け合わせた造語で、東京のビジネスパーソンに対して「地方へ移住し福岡の企業で活躍する」、「東京にしながら副業で福岡に貢献する」機会を提供するとともに、福岡の企業に対して「東京で実績と経験を積んだ人材の力で新規事業にイノベーションを起こす」機会を提供することを目的として開催しました。

福岡の大手企業が新規事業をプレゼン！共感でつながるディスカッション
このイベントが一般的なマッチングイベントと異なるのは「福岡の企業の新規事業担当者が、東京のビジネスパーソンに事業内容をプレゼンし、相互ディスカッションする」点にあります。

企業の担当者は自社の現状抱える課題も率直に語り、東京のビジネスパーソンは自身のスキルや経験を活かして課題解決につながるディスカッションに挑みました。

「福岡や地方と接点を持ちたいと思うものの、なかなかきっかけが見つからない」。そんな東京の方々にとって、リアルな声と熱量のある場の存在がとても新鮮で学びの多い機会となりました。

FFGではこれからも企業と人材が地域を超えて「共感」でつながり、福岡の企業のチャレンジを後押しするきっかけを創造してまいります。

FFG統合記念 「ながさき物産展inふくぎん本店広場」を開催

期間:2019年4月22日(月)～26日(金)……5日間
5月 9日(木)～31日(金)……17日間 計22日間

【共同開催】親和銀行 地域振興部
十八銀行 地域振興部



オープニングを迎えた長崎県庁、出展事業者の皆さんと親和銀行、十八銀行の担当者



FFGと十八銀行の経営統合テーマ「長崎に全力」をそのままに、親和銀行と十八銀行がタッグを組み、福岡銀行本店の広場で22日間にわたって実施しました。

美しい自然と豊富な観光資源に恵まれ、魅力いっぱい長崎県。「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」「明治日本の産業革命遺産」という二つの世界文化遺産があり、過去から現在、そして未来へとつながる歴史とロマンがあふれています。また、県内には多くの離島があり、島の総面積の45%を占めているほど。「国境の島・対馬・五島」古代からの架け橋」として、日本遺産の第一号に認定された地域です。

その長崎県の共催を得て長崎県と県内全21自治体(*)がブースを設置した会場には、期間中、多くの方々にお越しいただき、大変な賑わいとなりました。50をこえる出店事業者の協力により、各地域の特産である海産物、野菜、果物、銘菓が並べられ、実演販売、ご当地でしか買えないレアなものなどが人気を博しました。地方創生の取り組みや観光地のPR、さまざまなイベント紹介も盛り沢山。

運営をした親和銀行・十八銀行の担当者は「長崎に恩返しをしたい」という熱い思いで皆さんと交流し、大きな達成感を味わいました。出展者からも、「消費地福岡とのつながりを実感できた」「地元との売れ筋の違いがわかった」とにかく、楽しかった」等の声をいただきました。



(*)長崎県と長崎市、佐世保市、島原市、諫早市、大村市、平戸市、松浦市、対馬市、杵岐市、五島市、西海市、雲仙市、南島原市、長与町、時津町、東彼杵町、川棚町、波佐見町、小値賀町、佐々町、新上五島町の13市8町



寄稿

三菱総合研究所

MONTHLY REVIEW

JUNE.2019

Content

- 1** 【特集】
持続可能社会に欠かせない新インフラの総合的設計
—「インターストラクチャー」が未来を拓く
- 2** 【モビリティ】
移動制約者の生活を支える完全自動運転のあり方
- 3** 【働き方】
多様なワーケーションを推進しよう
- 4** 【経営】
残業上限と有休義務化を企業変革につなげるには

1

【特集】

持続可能社会に欠かせない 新インフラの総合的設計

—「インターストラクチャー」が未来を拓く

Point

- 人口減少時代のインフラが抱える課題を解決するには発想の転換が必要。
- 連携・総合的設計とデジタル新技術活用が高機能の新インフラをもたらす。
- 生活とインフラをつなぐインターストラクチャーの進化が鍵を握る。

1

人口減少時代のインフラの課題

高度経済成長期の日本は、人口増加に合わせて道路、空港、上下水道などのインフラを整備してきた。いま、人口が減少に転じ高齢化が進展する中で公共投資余力は減退しインフラへの投資も抑制傾向にある。既存のインフラを有効に活用する一方、真に必要なインフラ整備に投資を集中することが重要である。

現状でも、整備されたインフラにはまだまだ効率化する余地が残されている。例えば、日本の道路は渋滞による

時間損失が年間約50億人時間、労働力に換算して280万人分が失われている。特に、首都高速道路はいつも渋滞しておりこれ以上の利用は難しい。かといって、新たな道路整備が正しい解とも考えられない。

家庭や工場などから出るごみは集積場に集められたあと、焼却、リサイクル、埋め立てなどに移行する。日本は焼却主義を採っているため、リサイクル率は20%程度と海外に比較して非常に低い。また、焼却する際に発生する熱を利用してない施設が30%以上ある。循環社会の構築が求められる中、ごみやエネルギーのリサイクルを考慮したインフラの見直しが必要である。

災害が多発する日本では、防波堤をはじめ防災インフラの整備には力を入れてきたが、東日本大震災など度重なる自然災害において本来の防災機能を十分発揮することができていない。教育や訓練などのソフトウェアの開発にも力を入れているが、それだけでは不十分というのが実態だ。

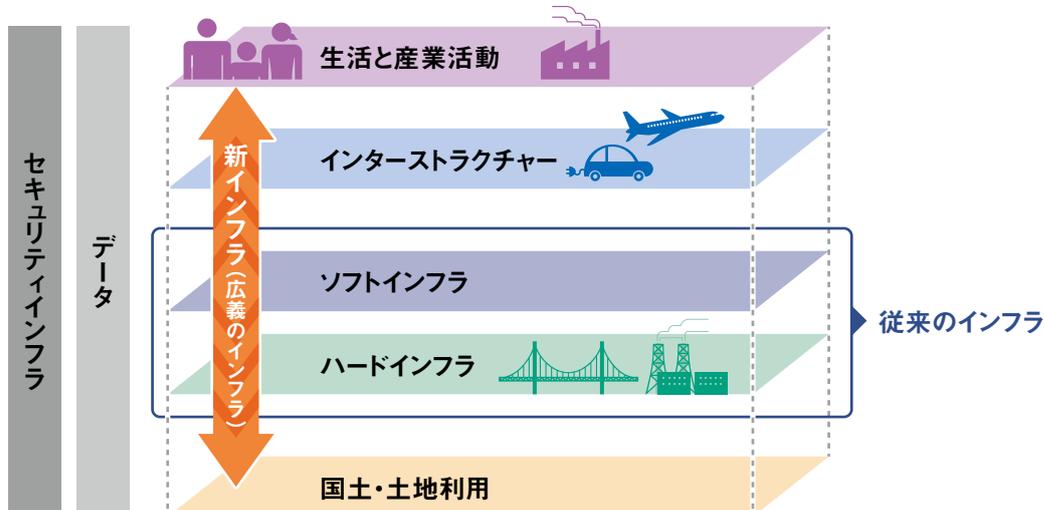
このように、日本のインフラはさまざまな課題を抱えているが、これまでの延長で規模を拡大したり、古くなつたインフラを新しいものに置き換えたりするだけでは解決にならない。発想の転換が必要だ。

2

インフラ概念の再定義

これまでのインフラは、基本的に単体で整備されてきた。個別インフラを俯瞰的に捉え有機的な連携を目指すことが、課題解決への新たなアプローチをもたらす。

【図】インフラの階層構造



インフラは、人間の活動を支える下部構造とされているが、これを整理し構造化してみると、複数の階層で構成されていることが分かる(図)。

出所：三菱総合研究所

道路、上下水道などのいわゆるハードインフラを基点に、上層には、これを活用するための制度・ルールなどのソフトインフラがあり、従来は両者合わせてインフラと称してきた。この二層の上には自動車、鉄道車両、それを操作する専門人材があり、さらに上層の生活や産業活動を支えている。今回、二層のインフラと生活の間にある階層を「インターストラクチャー」と名づけた。このインターストラクチャーがIoT、ビッグデータ、AIなどのデジタル新技術によって大きな変貌を遂げつつあり、そこに課題解決の糸口が見えてくる。

例えば、自動運転やカーシェアリングなどは、自動車の動きを効率化することでインフラの有効利用を可能とする。インターストラクチャーが進化することにより、インフラの利用効率が大きく改善し得る例ともいえる。一方、ごみの焼却で捨てられている熱エネルギーを地域エネルギーとして活用すれば、発電所で生成されるエネルギーを節約できる。ごみ処理施設とエネルギー施設、インフラ同士の連携によるインフラ有効利用の例である。前者を縦の連携とすれば、後者は横の連携と言える。

このように既存インフラと他の階層、また既存インフラ同士を連携することで、従来のハードインフラの追加整備をしなくても、同じかあるいはそれ以上の効果をもたらすことが可能となる。縦横に連携・統合したインフラの全体を捉えて、ここでは「新インフラ」と再定義する。縦横の連携を支えるのは「デジタル新技術である。いわゆる「デジタルトランスフォーメーション(DX)」の適用に

において最もインパクトの大きい分野が新インフラであるともいえよう。

3 「新インフラ」の社会インパクト

三つの分野における「新インフラ」を以下に紹介する。インターストラクチャーの進化によって、新インフラは社会や経済に大きなインパクトを与える表。

① モビリティ

インターストラクチャーである各種交通手段をつなぐMaaS(Mobility as a Service)の先進事例としては、2016年にヘルシンキでサービスを始めた「Whim」が知られる。専用アプリを使って出発地、目的地を入力すれば、多様な交通手段を組み合わせた複数の移動ルートが表示され、予約も決済もルート選択と同時に完了する。日本でも「NAVITIME」などの最適経路探索システムが開発されている。

自動運転やカーシェアリングにも今後の普及に期待がかかる。移動の利便性が向上するとともに、駐車場や車庫などロードサイドの「空間」が有効に活用されるようになる。さらに、高齢者など移動制約者の利便性向上、移動中の時間の有効利用など、さまざまな面で利便性や効率性が向上するだろう。

② 防災

防災分野におけるインターストラクチャーの進化の例

としてSNSや「LINE」などのスマホアプリがある。常に携帯するスマホベースであれば、いつでも利用可能であり、GPSの位置情報との組み合わせで、被災した地点からの最適な避難ルートを個人ベースで通知することも可能になる。救援物資を的確かつ効率的に被災者に届けるには、物資と被災情報のマッチングが不可欠だが、ブロックチェーン技術などの新技術を用いることでより精度の高いシステム構築が可能となる。

被災地の情報は、ヘリコプターや巡回パトロール車の役割の一部をドローンに担わせることで、より迅速かつ詳細な状況把握が可能となる。インフラの定義を「土地利用」まで広げれば、高台移転、緊急時用の避難施設の適正配置などの全体計画における位置づけが明確になり、より実現性が高まるだろう。

③ 上下水道ごみ処理

下水道では、デジタル技術による全体システムの効率化やリサイクルによる循環社会実現への取り組みが注目される。例えば、トイレの排せつ物や台所の生ごみをバイオマス発電の燃料として再利用する試みや、効率的にエネルギーを回収し地域の需要と結びつける技術研究とシステム開発が官民連携で進行中だ。

上水道では、AIを活用して水資源の再利用に取り組み動きがある。東京大学発のベンチャー企業WOTAが開発した水循環システムは、排水を高い効率でろ過し繰り返し循環させる。これにより、100ℓの水で約100回のシャワー入浴が可能となるといい、2018

[表] 分野別の新インフラによる社会インパクトの例

	現 状	新インフラによる社会インパクト
モビリティ	渋滞・混雑などによる時間的・空間的な非効率が発生	MaaS、自動運転、最適経路探索・予約システムなどの導入による移動効率性の向上、空間の有効利用
防 災	防波堤などハードへの依存度が高く安全性確保が不十分	SNSを活用した個人への避難誘導、ドローンによる被害状況把握などによる安全性の向上
上下水道、 ごみ処理	廃棄物のリサイクル率が低く、ごみ焼却で発生するエネルギーの再利用も不十分	バイオマス発電と地域エネルギー需要のマッチング、AIロボットによる廃棄物分別などによるリサイクル率向上

出所：三菱総合研究所

年7月の西日本豪雨では被災地でのシャワー用に無償提供された。

廃棄物集積場ではAI搭載ロボットによる廃棄物分別が実用化されている。ごみ分別の自動化は、利用者側の分別の手間と集積所の人手不足の解消に結びつく。

インフラの最適利用、効率的な維持管理を行うには、データを広範に、できれば異なるインフラをまたいで、スピーディーに集約する必要がある。そのため情報基盤の整備は不可欠である。また、新インフラは、膨大な情報を扱うためセキュリティ対策も重要となる。特に、制御システムを狙ったサイバーテロに対して、国や自治体はもちろん、民間企業も十分な対策が必要である。

一方、インターストラクチャーをはじめインフラの概念を広げることは、国内外で多くの事業機会を創出する。これまでハードインフラの整備が中心だったインフラ分野にもベンチャー企業が参入し、イノベーションを起こす可能性も高まるだろう。インフラ輸出においても、過去の成功モデルの海外展開にとどまらず、新インフラという新たな市場を開拓することが競争力を維持する上で重要だ。

4 新インフラへどう移行するのか

新インフラは、従来型のインフラに比べ経済・サービスの両面で大きな優位性を持つが、その導入は、効果や優先順位を見極め計画的に進めることが重要だ。先進的な

技術も、先進国や大都市圏から導入するのが最善であるとは限らない。

既存のインフラの無い途上国や新興国では、従来の電網の代わりに無線とインターネット、集中電源の火力発電の代わりに再生可能エネルギー（分散型電源）というカエル飛びが起きている。同じことは国内でもいえる。今後50年間に日本の半数以上の自治体で人口が半減すると予測される中、都市機能や居住地域の集約も必要であるが、それに合わせて、インフラもアップデートする絶好の機会となる。

一方で、人口の減少の緩やかな大都市圏では、既存インフラの廃棄を含む新インフラの導入コストとそれ得られる社会・経済的便益を総合的に勘案し、最適な導入時期を判断することが重要だ。インターストラクチャーによつて既存インフラ利用効率を改善するという選択肢もある。高度成長期に建設された大都市のインフラは、遠くない将来に更新時期を迎えるが、その際、機能や階層別の対応ではなく、全体最適化が図れるように準備をしておくべきである。

新インフラへの移行により、インフラの投資効率や利用効率が格段に高まれば、利用者負担で投資が回収できる分野が拡大する。これは、民間の事業領域を拡大するとともに、財政負担の軽減という社会課題の解決にもつながることになる。

2

【モビリティ】

移動制約者の生活を支える 完全自動運転のあり方

次世代インフラ事業本部 鯉淵 正裕

Point

- 移動制約者を支援する手段として、完全自動運転への期待は大きい。
- サービス実現には技術に加え、使い勝手の検証が不可欠となる。
- 利用者と事業者の意図したサービスができるよう、今から試行の積み重ねを。

ドライバーレスな完全自動運転の実証実験が全国各地で進められている。過疎化に伴い路線バスが廃止された地域では、足腰の弱った高齢者など移動制約者の外出手段の確保が急務である。そのような地域では運転手も不足していることが多いため、完全自動運転による移動サービスへの期待は非常に大きい。

しかし、こうした実証実験は、技術の検証に重きを置いている傾向が強い。移動制約者を含め利用者の求めにこたえられるかどうかの確認が難しいケースも散見され、肝心の使い勝手の検証が後回しになりかねない懸念がある。

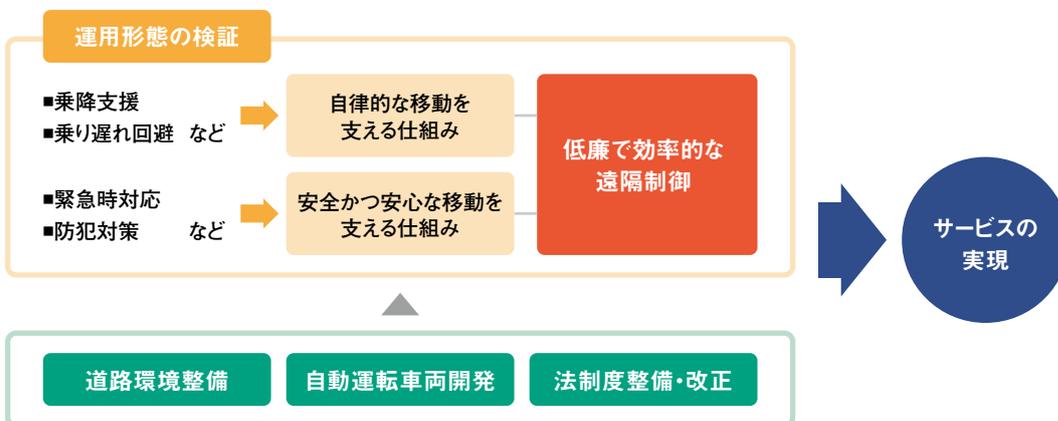
確かに、移動制約者を支援する完全自動運転サービスの実現は、車両の自動運転技術自体の開発や道路環境、関連法制度の整備が大前提となる。だが、単にドライバーが人からシステムに置き換わるだけでは、サービスとして完全にはならない。多様な移動制約者が、さまざまな状況下で自律的かつ安全に利用できるようにする工夫が必要だ(図)。

例えば、複数の車いす利用者が使う場合を考えてみよう。介助なしに乗降できるのか、乗り遅れをチェックできるのか、車内で孤立し不安を感じないようにできるのか、車両故障や急病人発生といった緊急時に迅速に対応できるのか。こうした課題の克服なしに、実サービス化は難しい。

鍵は自動運転車を遠隔できめ細かく監視・操作できる仕組みの構築にある。コスト抑制も欠かせない。このため、運行事業者とは別に、特定地域内の遠隔制御を一括して手がける管理会社を、自治体や交通事業者などが設立するのも有効だろう。地元の道路事情を熟知したタクシーやバスの元運転手をオペレーターに起用すれば対応は充実する。管理拠点に自治体の健康相談員を配置して車内にいる高齢者との相談ができれば、監視業務の効率化と人件費抑制が期待できる。

移動制約者が自動運転サービスを自律的かつ安全に利用でき、事業者が意図したとおりの運用を可能にするためには、今から実サービスに近い状態で試行を積み重ね、考え得る課題を丁寧につぶしていくことが重要であろう。

[図] 移動制約者の生活を支え得る自動運転サービスの要素



出所：三菱総合研究所

【働き方】

多様なワーケーションを推進しよう

オープンイノベーションセンター 笠田 伸樹

Point

- 欧米で始まったワーケーションが国内企業でも普及の兆し。
- 柔軟な働き方が可能に。イノベーション創出の場としても最適。
- 関係者の多様なニーズに合わせたプログラム開発を目指そう。

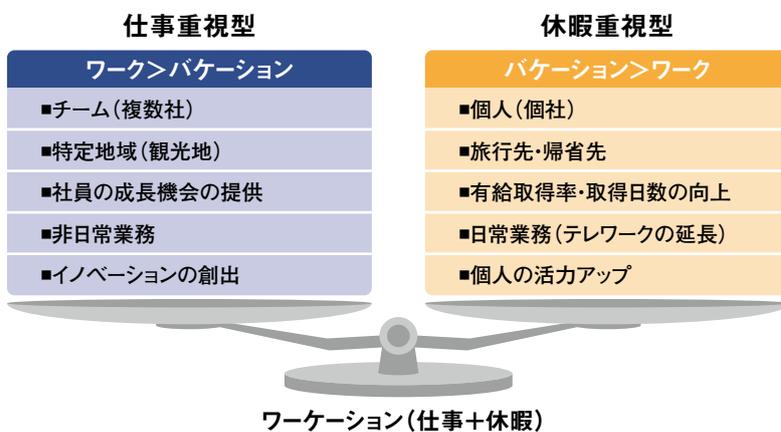
新しい働き方の形態「ワーケーション」が注目されている。もともとは欧米で始まったもので、ワーク（仕事）とワーケーション（休暇）を組み合わせた造語である。最近では日本企業による導入も進み始めている（※1）。社員が旅行先や帰省先でも仕事ができるという柔軟な働き方の一つとして導入されるケースが多い。例えば、日本航空は2017年にワークスタイル変革の一環としてテレワーク制度を活用したワーケーションを導入した。その結果、長期休暇が取りやすくなる傾向がみられており（※2）、有給休暇取得率を改善させ、健康経営を実践する上で

の効果は確かに大きい。

だが、仕事と休暇の関係は企業や社員によって、とらえ方がさまざまである。ワーケーションにも多様な選択肢が用意されるべきだろう。一例として、仕事に比重を置いたワーケーションの特徴を示した（図）。リラックスしやすい非日常的空间に身を置けば、新たなアイデアやイノベーションを創出するモチベーションは高まる。自然豊かな観光地に自社、他社を問わずさまざまな企業の社員が集まって、チームビルディング、オープンイノベーションなどの体験要素を取り入れることで、中堅・若手社員の育成、成長を促す絶好の契機にもなるだろう。

ワーケーションの導入によりイノベーション創出や若手育成に積極的な企業であることをPRできれば、人手不足問題が深刻化する中、新卒採用や国際人材の獲得に向けたイメージアップにもつながる。一方で、ワーケーションの候補地となる観光地の多くは地方にある。これらの地域では、高齢化や若者の流出による人口減少や人手不足をはじめとするさまざまな課題を抱えている。地方にとっても、ワーケーションをきっかけに観光以上移住未満の「関係人口」（※3）を増やす、副次的効果にも期待できる。今後、ワーケーションを普及・定着させるには、企業や自治体など関係者のニーズに合わせて、さらに多様なプログラム開発が必要だろう。当社でも「未来共創イノベーションネットワーク（INCF）」（※4）において、大分県別府市のイノベーション創出型ワーケーションの実証を支援している。さらなる普及・定着に期待したい。

〔図〕仕事重視型のワーケーションの特徴
（休暇重視型ワーケーションとの比較）



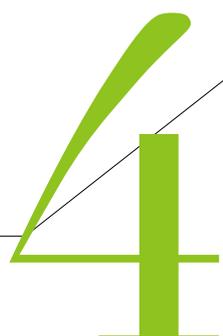
出所：三菱総合研究所

（※1）環境整備の面でも、三菱地所が和歌山県南紀白浜でワーケーションオフィスを開設するなどの動きもみられる。
 ※2 http://www.jal.com/ja/csr/pdf/2018summer_p14-15
 (2019年4月閲覧)
 ※3 総務省の定義では、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者を指す。<http://www.soumu.go.jp/kankajinkou/>
 (2019年4月閲覧)
 ※4 「未来共創イノベーションネットワーク(INCF)」は2017年4月に設立された。ワーケーション普及推進に向けて、大分県別府市をフィールドにインバウンド・観光テックをテーマにしたイノベーション創出型ワーケーションの実証プログラムを産・官・ベンチャーの会員メンバーと検討している。

【経営】

残業上限と有休義務化を 企業変革につなげるには

地域創生事業本部 大橋 麻奈



Point

- 労基法改正への対応は労務担当に任せきりにすべきではない。
- 経営陣が取り組むべき課題であり、法順守と成長継続の両立は可能。
- 戦略的な人員・資本の配置と選別受注を中心に経営課題の解決を。

改正労働基準法の2019年4月施行を受け、残業時間の上限が新設されるとともに、年次有給休暇の取得も義務づけられた(※1)。働き方改革によって従業員の労働時間や出勤日数が制限される中で、特に労働集約型の企業が同法の順守と持続的な成長とを両立させるのは、かなり困難にも見える。

企業が労基法による規制への対応を、人事部などの労務担当に任せきりにしたままでは、この難題は解決できないだろう。今回の法改正を、経営陣が本腰を入れて仕事の進め方や組織、風土を抜本的に改革する契機と捉える

必要があるのではないか。

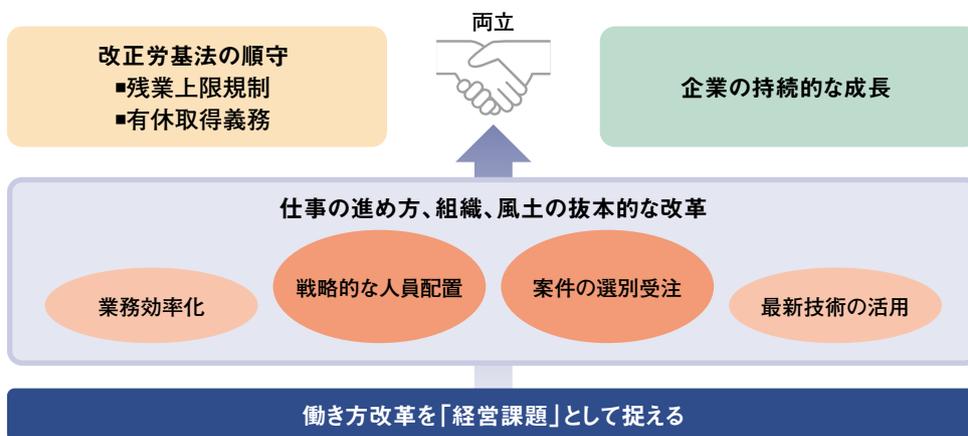
鍵となるのは、対内的には人員や資本の戦略的な配置、対外的には選別受注であろう。経営陣は事業構造のあり方や需給予測などを長期的に見据えて、こうした措置を講じる必要がある。並行して業務の効率化や最新技術の活用などにも目配りし、経営課題の解決を目指すべきだ(図)。

戦略的配置の事例として、クレディセゾンが2017年9月に着手した「全員正社員化」が挙げられる。アルバイトを除き、同社で働く全員を正社員とする一方、期待する役割や行動に応じ等級と処遇を定めて評価する制度を導入した。年齢や経歴にかかわらず全員に同じ評価基準を適用することで、意欲や能力のある社員が活躍できる体制を築くとしている。経営陣は、賃金や処遇を正社員に合わせることに伴う短期的なコスト増よりも、組織全体の活力向上による長期的な成長を優先したといえる。

選別受注では、九州の建設会社の例が参考になる。同社は顧客に対し、突発的な残業依頼などには応じないと文書で表明、この申し入れを受け入れない先とは契約しない方針を決めた。受注予測や自社への評価のほか、ハードな業務が続けば若手が定着しない実情を踏まえ、顧客に強く出ることを経営者が判断したという。

戦略的配置と選別受注は密接に関連し合っている。顧客の選別によって無理な案件を回避できてこそ、戦略的配置も可能になるからだ。経営陣は自社を取り巻く環境と今後の成長戦略を踏まえた上で、企業変革に取り組むべきだろう。

[図]改正労基法施行に伴う経営課題解決のあり方



(※1)法定時間外労働の上限を年720時間(一部例外として960時間)に設定。有給休暇が年10日以上ある全労働者に最低でも5日取得させるよう、使用者に義務づけた。

ローカル鉄道×クラフトビール

新たな観光コンテンツと地域の連携

第4弾は、東北のローカル鉄道と、

沿線の観光コンテンツ×クラフトビールブルワリーの取り組みを

七十七銀行に紹介していただきます。

観光資源としてのローカル鉄道「阿武隈急行線」

「ローカル鉄道」に明確な定義はないが、仮に中小の民間鉄道（JR線を除く）とすると、国内126事業者が年間で延べ16億人を輸送しており、近年では、国内外の観光需要を背景に、インバウンドの好調な大都市圏のみならず、バラツキはあるものの地方圏でも徐々に乗客を増やしつつある。



アニメ「政宗ダテニクル」のラッピング電車



やながわ希望の森公園入口まで走るミニSL「さくら1号」

東北地方は東日本大震災の後遺症などから観光客入込の回復が遅れていたが、震災復興により再生した新しい街並みやインバウンドの地方波及などが追い風となり、当地方のローカル線も需要拡大の好機を迎えている。

そんな東北のゲートウェイ・仙台市から最も近いローカル線（仙台空港アクセス鉄道を除く）が、昨年（2018年）、創業30周年を迎えた阿武隈急行線である。

槻木駅（宮城県柴田町）から福島駅（福島県福島市）までの全長54.9kmの路線は東北内では屈指の沿線人口を誇り、定期客割合が6割程度を占めるなどおもに「地域の足」として走り続けてきたが、沿線は観光資源の魅力にも溢れている。

例えば、やながわ希望の森公園前駅（福島県伊達市）を下車すると、ミニSL列車「さくら1号」が黒煙を上げながら公園入口まで走る姿を、休日限定ながら見ることが（乗車も）できる。SL列車ほどの路線でも臨時便が即完売となるほどの人気を誇っており、小さくとも本物の蒸気機関車は小さな子供連れのファミリーが楽しんでしまうってつけである。

また、保原駅（同市）を出ると、震災後に福島県三春

町の廃校をリノベーションして制作スタジオ・ミュージアムを設立した（株）福島ガイナックスが手掛け、戦国武将・伊達政宗をモチーフにしたアニメ「政宗ダテニクル」ののぼりが立つが、ラッピング電車や関連イベントなどが国内のみならずアジア各国からも熱狂的なファンを集めている。

車窓の風景でも、福島と宮城の県境付近では阿武隈川の清流が山際を縫うように流れ、冬は水墨画、夏は水彩画を彷彿とさせる、幽玄な山水の風景を楽しむことができる。

「地ビール」から「クラフトビール」への地道な歩み

その中でも、沿線屈指のキラコンコンテンツが、角田駅（宮城県角田市）近隣で地元農協が長年にわたり手塩にかけて育ててきた逸品「仙南クラフトビール」である。

角田市は、人口当たりの製造品出荷額等が県内第3位を誇る県南最大の工業都市で、人口3万人のコンパクトな市街地には高層建築物が少なく、天高く広がる青い空にメタルカラーの工場が映える爽やかな寒色系の街並みを形成しているが、中心部にある角田駅を下車して



中世ヨーロッパをモチーフにしたレンガ造りの「仙南シンケンファクトリー」

駅西側を線路沿いに5分ほど歩くと、忽然として暖色系が鮮やかなコントラストを描くレンガ造りに出くわす。中世ヨーロッパを体現したこの建築物こそ、「地ビール」を「クラフトビール」へと昇華する地道な歩みを続けてきた「仙南シンケンファクトリー」（以下「当所」）だ。

当所は地場の農協・J・Aみや仙南が、1997（平成9）年にビールの醸造を開始した、業界では歴史のあるブルワリーである。

今でこそ脚光を浴びるクラフトビールであるが、1994（平成6）年の規制緩和後、小規模なビール醸造会社林立して「地ビール」ブームを巻き起こしたのも束の間、醸造技術の未熟さや製造コストの高さなどから「観光地によくある高くてまずいビール」などと揶揄され、業界には淘汰と苦悩の日々が続いた。

そんな逆風下、当所は決して奇策に走らず、東北地方の同業者との共同研究や品評会などを通じて、醸造に最適な温度や湿度、時間など細かな条件を模索する試行錯誤や切磋琢磨を重ね、地道に品質向上の道を歩み続けたのであった。

やがて、改善を重ねてきた地ビールへの評価は風向きが変わってきた。高い対価の支払いも厭われないほど業界全体として品質を向上させた「地ビール」は、いつしか「職人の作る工芸品（Craft）」という喩えを冠するほどの好評を博するに至り、当所の出荷量も年々増加していった。

当所の取り組みは次第に、地場農協が営むブルワリーらしく地元産の原材料使用や地域活性化へと向かっていく。例えば、原材料の大麦に、寒冷地でも生産可能なため東北地方でも栽培され、ビール醸造に優れた適性を有する「小春二条」を使用するなど、地産地消の拡大にも寄与している。

また、東北楽天ゴールデンイーグルスとのコラボ企画として、スタジアムで東北各県の事業者とともに看板のクラフトビールを販売したほか、各地のイベントにも足しげく出店するなど、普及拡大と知名度向上にも注力した。

地域と連携したマイルドなイノベーション

2018年には、東北財務局が音頭を取って沿線自治体や大学、地元金融機関が参加する「阿武隈急行沿線地域活性化フォーラム」が、当所と電車内でビールを飲む名物イベントを長年続けてきた阿武隈急行をつなぎ、クラウドファン

ディングでの資金調達や、同年の酒税法改正に伴いビールの副原料に使用可能となった蜂蜜を加えた「はちみつビール」の開発を行う地域活性化策「阿武急ビールプロジェクト」を立ち上げるに至った。

当プロジェクトでは、地元金融機関の



地元関係者によるプロジェクトチームが開発した「はちみつビール」

ネットワーク

により当所や地元の養蜂園、酒販店などが連携して商品開発を行い、地元



コンテストで数々の受賞歴を誇る「仙南クラフトビール」

クラウドファンディングの組立てやラベルデザインを手掛けるなど地域の力を結集し、甘みが後味の苦みを引き立てる稀有なビールを完成させた。様々な資源が散在しがちな地域経済で、地域金融機関の仲介した新結合がマイルドなイノベーションを生んだ好例と言えるだろう。

一つ残念なのは、コンテストで数々の受賞歴を誇る当所のクラフトビールや、地元産の鶏肉や新鮮な野菜などをふんだんに使用した料理など、そのクオリティをこの紙面で筆舌に尽くすのが困難なことである。

「百聞は一杯に如かず」「一杯飲まずして結構というなかれ」

これ以上は語るも野暮であり、ぜひ直接その舌で確かめて頂くよりほかない。

なお、ビールの美味しい季節、夏休みの行楽シーズンに当所を満喫するためには、自家用車での来場は運転手に余りに酷であり、阿武隈急行利用がベストなのは言うまでもない。

千客万来、風情あるローカル線と長年の努力が凝縮された絶品ビール・グルメが、皆様のご来訪を心待ちにしている。

（文責：七十七サーチ&コンサルティング 田口庸友）

日本全国 県境・地域を越えた 「様々なビジネスニーズ」にお応えします！

このようなビジネスシーンでお困りではありませんか？



全国の地銀9行連携 「地域再生・活性化ネットワーク」について

経営基盤・営業エリアが異なる地銀9行が、様々な情報・ネットワークを相互に活用することで、地域経済の再生および活性化を図るために構築した広域連携です。

県境・地域を超えて活躍する(今後検討される)お客さまのビジネスニーズ等に対して、全国の各エリアをカバーする地域金融機関が連携・協力して対応していきます。

- ①複数の地方銀行による資金供給(シンジケートローン・協調融資等)
- ②他エリアの地方銀行のネットワーク情報を活用して、M&Aや事業承継における相手方情報をご提供
- ③ビジネスマッチング業務にかかる他エリアの地方銀行のお取引先等をご紹介します



- 【注意事項】**
- 本ネットワークは、協定書を締結した地方銀行9行の連携・協力に基づき運営されています。ご利用にあたり、お客さまのご要望・ニーズなど、必ずしもご期待にそえない場合がありますのでご了承ください。(個別具体的なソリューションのご提供を確約するものではありません。)
 - 本ネットワークのご利用を希望される場合は、お近くの取引銀行窓口までお気軽にご相談ください。(ご相談は無料です、但し、個別具体的なソリューションのご提供にあたっては、各銀行所定の手数料等がかかる場合があります。)

九州の星
Star of Kyushu

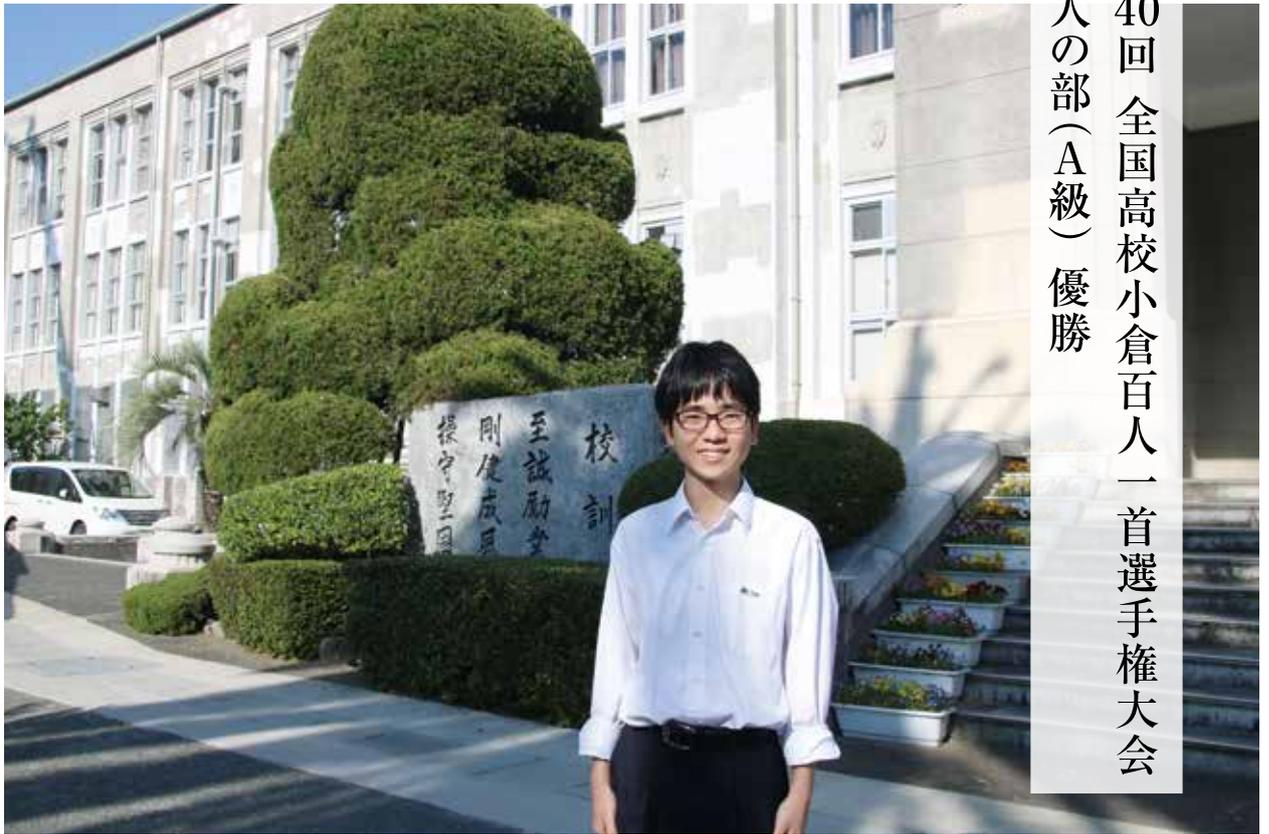
| 49 |

頑張るあなたを応援するコーナーです

今年の「かるた甲子園」で連覇を目指します！

2018年10月開催「第33回 国民文化祭・おおいた2018 小倉百人一首競技かるた全国大会」の様子

第40回 全国高校小倉百人一首選手権大会 個人の部(A級) 優勝



かるた甲子園で優勝

「畳上の格闘技と呼ばれる「競技かるた」。近年は、競技かるたの世界を描いた漫画「ちはやふる」の影響で、若い世代を中心に人気となっている。

2018年7月、「かるた甲子園」と称される「第40回全国高校小倉百人一首選手権大会」が開催され、個人の部(A級)で福岡県立福岡高等学校に通う自見さんが優勝に輝いた。

「前年が準優勝で終わったので、優勝できてほっとしました」

自見さんは5歳からゲームで百人一首に親し

み、小学生で各地の大会に出場して優勝。小学6年生の時、当時最年少で競技かるたの最高位のA級に昇格。中学時代は学年別の全国大会で3連覇を果たした。

「百人一首は小さい頃からずっと続けているので、生活の一部のようなものです」

高校では生徒会で活動しながら、百人一首部に所属し、放課後、部活で練習を重ねている。

「今年7月に開催される、かるた甲子園」の連覇を目指します！将来は競技かるたの男性日本一の名人になりたいです」

自見 壮二郎

JIMI SOJIRO

Age 17

福岡県立 福岡高等学校3年生
(福岡市博多区)
百人一首部 副部長



2019年5月開催「第30回全国競技かるた広島大会」の様子(自見さんはA級優勝)

4,000円で
5,000円分の
 お買い物ができる!

福岡市

プレミアム付商品券 取扱店募集

福岡市プレミアム付商品券事業実行委員会では、地域の消費税増税に伴う影響を緩和するとともに、消費喚起を目的としたプレミアム付商品券を販売するにあたり、この商品券を利用できる取扱店を募集します。

福岡市内で店舗・事業所を営んでいる皆さん、顧客の拡大、販売促進のチャンスです!

ぜひ、この機会に積極的にお申込ください。



募集要項

- 参加資格** 届出住所が福岡市内であり、かつ市内に事業所・店舗等を有する者(但し、一部事業者を除く)
 - 申込方法** 取扱可能店舗登録希望者は、ホームページより申請してください
 ※取扱可能店舗にて登録できない場合、代行登録支援も可能です
 - 申込期間** 2019年7月1日(月)～8月30日(金)まで
 - 登録・承認** 申込みのあった事業者については、福岡市プレミアム付商品券事業実行委員会の審査を経て、利用可能店舗として承認します(但し、承認後であっても、留意事項により承認を取り消すことがあります)
 - 申込料・登録料** 申込・登録に際しての費用負担はありません
- ※詳しくは、ホームページの「募集要項」をご覧ください。

プレミアム付商品券内容

- 【販売価格】 1冊の額面総額5,000円(500円券×10枚/4,000円で販売)
- 【販売期間】 2019年9月27日(金)～2020年2月28日(金)
- 【販売対象】 2019年度住民税非課税者及び2016年4月2日～2019年9月30日までの間に生まれた子が属する世帯の世帯主
- 【利用期間】 2019年10月1日(火)～2020年3月31日(火)
- 【商品券発行者】 福岡市プレミアム付商品券事業実行委員会



券面イメージ
 ※デザインは変更となる場合があります。

お問合せはホームページより <https://premium-gift.jp/fukuoka/>

言格を導く経営

小才は、縁に会って縁に気づかず。

才能の無い人間はチャンスに気づかない。

中才は、縁に気づいて縁を生かさず。

中の才能の者はチャンスに気づいているが飛びつかない。

大才は、袖振り合う縁をも生かさず。

とても才能のある人間は、袖が触れるほどの些細なチャンスも逃さない。

大物になる人物はチャンスに敏感である。

徳川家剣術指南役 柳生家の家訓



柳生 宗矩

やぎゅうむねのり©1571年~1646年。柳生石舟斎で知られる柳生宗厳の息子(五男)。剣の腕凄まじく、「古今無双の達人」「刀法の鳳」^{おとせり}「剣術無双」と賞賛された。同時代のなかでも、宮本武蔵と並ぶ代表的武芸者である。また、柳生新陰流を将軍家御流儀として確立して剣術師範となる。幕臣としても影響力があり、他藩からも一目置かれる存在であった。

出典：柳生観光協会

人と人とのつながりがビジネスを広げる FFG 経営者クラブ

ビジネスに直結する情報提供を通じて会員企業さまの発展をサポートいたします。

FFG 経営者クラブの主なご提供サービス

☑ FFG 経営者クラブ インターネット情報サービスによる情報提供



**ビジネスに即した
様々な情報を入力!**

経営上の疑問・課題の解決に役立つ豊富な情報をタイムリーに提供します。

☑ 商談会の開催



**FFGのネットワークを
利用した商談会!**

販路拡大に繋がる商談会を開催いたします。

☑ セミナー・研修会の開催



**実務情報や
経営ノウハウが直接聞ける!**

人材育成に関するテーマを中心に、経験豊富な講師陣による各種セミナー・研修会を開催いたします。

☑ ビジネスマッチングルームのご利用



**交通至便な
福岡天神の商談スペース!**

福岡銀行本店ビル5F(福岡天神)の**ビジネスマッチングルームを無料**でご利用いただけます。

☑ 社員教育用DVD・ビデオの無料貸出



**社員教育・研修で大活躍!
多様なテーマでバックアップ!**

新入社員、若手社員向けのビジネスマナーはもちろん、コンプライアンス経営、顧客満足など、経営全般に参考となる**DVD・ビデオ(総数200タイトル以上)を無料**でご利用いただけます。

☑ 24時間いつでもご利用いただける インターネットセミナー



**多彩なセミナーを
インターネットで視聴できる!**

豊富なラインナップから、お客様のご希望のセミナーを**24時間無制限**でご視聴いただけます。勉強会(社内研修)などにもご利用いただけます。

☑ FFG 調査月報、小冊子のご提供



**ビジネスに役立つ!
日常業務でも使える!**

ぶくおかフィナンシャルグループの経済情報誌やハンドブックをお届けします。

☑ TSR REPORT 割引サービス



**新規のお取引の情報収集、
ライバル企業調査に!**

東京商工リサーチの国内企業情報レポート「TSR REPORT」を**会員割引料金**でご提供いたします。

お申込み
お問合せは

FFG 経営者クラブ事務局
株式会社 FFG ビジネスコンサルティング内
〒810-0001 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階
TEL 092-723-2241 FAX 092-721-9258
受付時間/平日9:00~17:45(但し、銀行休業日は除きます。)

年会費

26,000円